

平成 27 年 11 月

財 政 状 況

平成 26 年度 決算 の 概要

平成 27 年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成26年度決算の概要及び平成27年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

平成27年11月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

目 次

I	平成26年度決算の概要	1
1	一般会計の決算について	1
(1)	決算規模	1
(2)	実質収支	1
(3)	歳入	2
(4)	歳出	6
2	特別会計（企業会計除く）の決算について	10
II	平成27年度上半期（4月～9月）の財政状況	11
1	予算の補正状況（6月補正、9月補正）	11
(1)	一般会計予算について	11
(2)	特別会計（企業会計除く）予算について	11
III	県債及び一時借入金 の状況	16
IV	県有財産 の状況	17
V	付表	23
(1)	普通会計収支の推移（決算額）	23
(2)	一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）	24
(3)	地方交付税に関する調べ（県分）	25
(4)	普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）	26
(5)	目的別決算の推移（一般会計）	27
(6)	性質別決算の推移（一般会計）	28
(7)	一般会計予算額調べ	29
VI	企業会計の業務状況	30
1	県立こころの医療センター事業会計	30
2	工業用水道事業会計	41
3	土地造成事業会計	50
VII	平成26年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率	58
VIII	平成26年度決算に係る財務諸表（4表）	60
IX	用語解説	99

I 平成26年度決算の概要

1 一般会計の決算について

(1) 決算規模

平成26年度の一般会計における歳入総額は5,689億3,338万円、歳出総額は5,537億2,335万円で、前年度に比べて、歳入は334億1,428万円、5.5%の減、歳出は378億2,164万円、6.4%の減となっています。

(2) 実質収支

平成26年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、152億1,003万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源104億4,217万円を差し引いた実質収支は、47億6,786万円の黒字です。

また、前年度の実質収支54億7,177万円との差である単年度収支は、▲7億391万円の赤字となりました。

「第1表」は、昨年度と比較したものであり、決算等の推移については、「V付表」を参照してください。

第1表 平成26年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)	
1 歳 入 総 額	568,933,381	602,347,657	▲33,414,276	94.5	
2 歳 出 総 額	553,723,347	591,544,990	▲37,821,643	93.6	
3 歳入歳出差引額	15,210,034	10,802,667	4,407,367	140.8	
4 翌年度へ繰越すべき財源	10,442,171	5,330,899	5,111,272	195.9	
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	
(2) 繰越明許費繰越額	10,442,134	5,280,051	5,162,083	197.8	
(3) 事故繰越繰越額	37	50,848	▲50,811	0.1	III
5 実 質 収 支 額	I 4,767,863	II 5,471,768	▲703,905	87.1	平成24年度 3,884,455
6 単 年 度 収 支 額	I - II ▲703,905	II - III 1,587,313	▲2,291,218	▲44.3	

(3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,463億5,892万円で60.9%を占め、

用語解説3

県税及び諸収入等の自主財源は、2,225億7,446万円で39.1%となっています。

自主財源のうち主なものは、諸収入と県税であり、県税の税目の内訳は、第3表のとおりです。

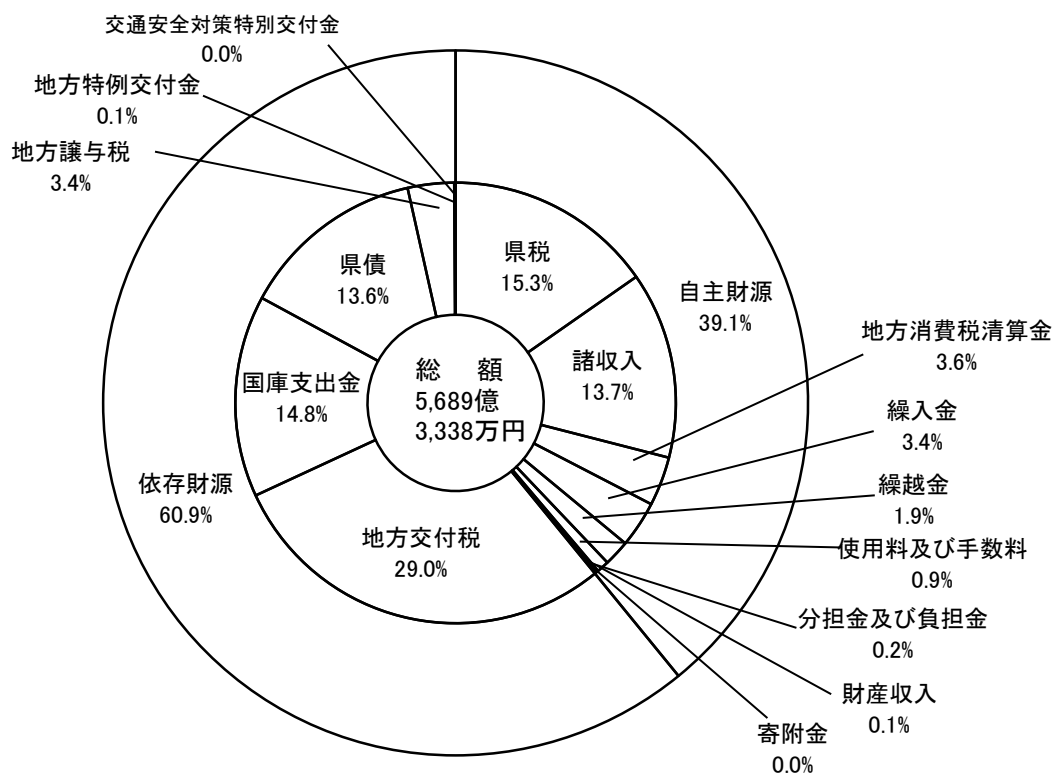
また、一般財源と特定財源の状況を示したものが第4表です。

一般財源とは、その用途が特定されていない県独自の判断で自由に使用できる財源です。これと反対に特定財源とは、その用途が特定されていて、その目的以外には使用できない財源をいいます。

歳入の決算額の内訳を額の多いものからみると、

1,	地方交付税	1,649億8,826万円	(構成比29.0%、対前年度伸率	0.9%)
2,	県税	868億8,303万円	(構成比15.3%、対前年度伸率	3.5%)
3,	国庫支出金	841億5,453万円	(構成比14.8%、対前年度伸率	▲23.0%)

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 平成26年度一般会計歳入の状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額			調定額	収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	繰越事業費繰 越財源充当額	計				
1 県	税	85,962,000	-	85,962,000	88,718,086	86,883,032	15.3	
2 地方	消費税清算金	20,438,000	-	20,438,000	20,436,739	20,436,739	3.6	
3 地方	譲与税	19,144,000	-	19,144,000	19,074,348	19,074,348	3.4	
4 地方	特例交付金	330,892	-	330,892	330,892	330,892	0.1	
5 地方	交付税	164,437,063	-	164,437,063	164,988,260	164,988,260	29.0	
6	交通安全対策特別交付金	313,000	-	313,000	278,794	278,794	0.0	
7 分担金及び負担金		1,052,877	-	1,052,877	1,053,856	1,033,968	0.2	
8 使用料及び手数料		4,959,957	-	4,959,957	5,063,825	4,941,875	0.9	
9 国庫支出金		75,610,393	27,685,288	103,295,681	84,154,526	84,154,526	14.8	
10 財産収入		755,371	-	755,371	782,990	782,990	0.1	
11 寄附金		207,399	-	207,399	203,159	203,159	0.0	
12 繰入金		20,547,312	-	20,547,312	19,812,960	19,812,960	3.4	
13 繰越金		5,471,768	5,330,899	10,802,667	10,802,668	10,802,668	1.9	
14 諸収入		102,516,556	1,057,937	103,574,493	80,236,071	77,677,070	13.7	
15 県債		74,343,200	16,329,400	90,672,600	77,532,100	77,532,100	13.6	
	計	576,089,788	50,403,524	626,493,312	573,469,274	568,933,381	100.0	

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	平成26年度					平成25年度					
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構 成比 (%)	(C)/(A) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)	(E)の構 成比 (%)	(E)/(D) (%)	(C)-(E)	(C)/(E) (%)
				16.3				15.8			
1 県民税	35,281,000	37,094,513	35,629,915	41.1	101.0	36,812,515	35,163,799	41.9	95.5	466,116	101.3
個人	30,562,000	32,270,897	30,820,200	35.5	100.8	32,087,576	30,454,034	36.3	94.9	366,166	101.2
法人	3,998,000	4,098,395	4,084,494	4.7	102.2	3,849,491	3,834,317	4.6	99.6	250,177	106.5
利子割	721,000	725,221	725,221	0.9	100.6	875,448	875,448	1.0	100.0	▲ 150,227	82.8
2 事業税	13,881,000	14,177,207	14,141,666	16.3	101.9	13,268,024	13,226,253	15.8	99.7	915,413	106.9
個人	956,000	980,606	957,442	1.1	100.2	932,084	902,209	1.1	96.8	55,233	106.1
法人	12,925,000	13,196,601	13,184,224	15.2	102.0	12,335,940	12,324,044	14.7	99.9	860,180	107.0
3 地方消費税	14,631,000	14,893,182	14,893,182	17.1	101.8	12,427,558	12,427,558	14.8	100.0	2,465,624	119.8
譲渡割	8,936,000	9,060,594	9,060,594	10.4	101.4	8,588,741	8,588,741	10.2	100.0	471,853	105.5
貨物割	5,695,000	5,832,588	5,832,588	6.7	102.4	3,838,817	3,838,817	4.6	100.0	1,993,771	151.9
4 不動産取得税	2,001,000	2,176,852	2,036,898	2.3	101.8	2,084,642	1,910,751	2.3	91.7	126,147	106.6
5 果たばこ税	1,211,000	1,206,238	1,206,238	1.4	99.6	1,334,957	1,334,957	1.6	100.0	▲ 128,719	90.4
6 ゴルフ場利用税	388,000	390,508	390,508	0.4	100.6	420,504	420,504	0.5	100.0	▲ 29,996	92.9
7 自動車取得税	577,000	604,321	604,321	0.7	104.7	1,353,958	1,353,958	1.6	100.0	▲ 749,637	44.6
8 軽油引取税	6,647,000	6,639,222	6,595,760	7.6	99.2	6,541,853	6,519,544	7.8	99.7	76,216	101.2
9 自動車税	11,311,000	11,499,953	11,350,217	13.1	100.3	11,734,257	11,538,372	13.7	98.3	▲ 188,155	98.4
10 鉱区税	100	120	120	0.0	120.0	120	120	0.0	100.0	0	100.0
11 狩猟税	33,800	34,207	34,207	0.0	101.2	36,129	36,129	0.0	100.0	▲ 1,922	94.7
12 旧法による税	100	1,763	-	0.0	0.0	1,763	-	0.0	0.0	0	0.0
料理飲食等消費税	100	1,763	-	0.0	-	1,763	-	-	-	0	-
軽油引取税	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	0	-
計	85,962,000	88,718,086	86,883,032	100.0	101.1	86,016,280	83,931,945	100.0	97.6	2,951,087	103.5

第4表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度		平成25年度		(A) - (B) (C)	対前年度 伸び率 (C)/(B) (%)
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)		
一 般 財 源	県 税	86,883,032	15.3	83,931,945	13.9	2,951,087	3.5
	地 方 譲 与 税	19,074,348	3.4	16,356,062	2.7	2,718,286	16.6
	地 方 交 付 税	164,988,260	29.0	163,593,273	27.1	1,394,987	0.9
	交通安全対策特別交付金	278,794	0.0	325,430	0.1	▲ 46,636	▲ 14.3
	そ の 他	84,531,441	14.8	93,658,471	15.6	▲ 9,127,030	▲ 9.7
	計	355,755,875	62.5	357,865,181	59.4	▲ 2,109,306	▲ 0.6
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	79,168,222	13.9	89,222,319	14.8	▲ 10,054,097	▲ 11.3
	県 債	45,494,000	8.0	56,251,700	9.3	▲ 10,757,700	▲ 19.1
	そ の 他	88,515,284	15.6	99,008,457	16.5	▲ 10,493,173	▲ 10.6
	計	213,177,506	37.5	244,482,476	40.6	▲ 31,304,970	▲ 12.8
合 計		568,933,381	100.0	602,347,657	100.0	▲ 33,414,276	▲ 5.5

(4) 歳出

歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第5-1表及び第5-2表のとおりです。

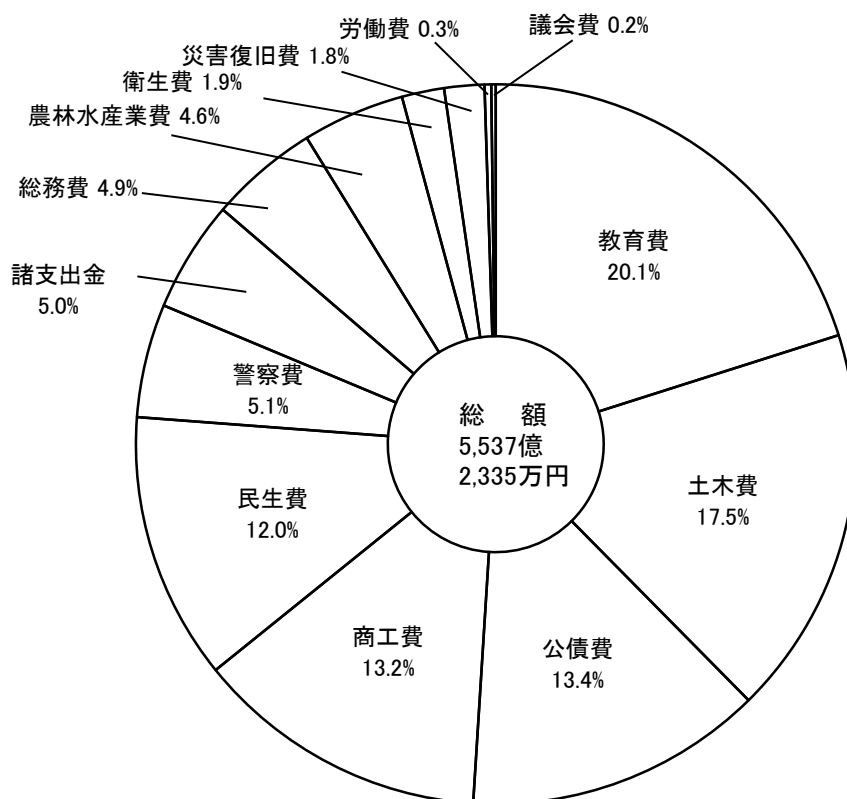
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成26年度の決算額の目的別内訳を額の多いものからみると、

1, 教育費	1, 114億6, 972万円	(構成比20.1%)	対前年度伸率	1.5%
2, 土木費	966億7, 834万円	(構成比17.5%)	対前年度伸率	▲6.5%
3, 公債費	741億9, 387万円	(構成比13.4%)	対前年度伸率	▲1.5%
4, 商工費	732億 588万円	(構成比13.2%)	対前年度伸率	▲8.0%
5, 民生費	662億8, 649万円	(構成比12.0%)	対前年度伸率	1.3%

の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



第5-1表 平成26年度一般会計歳出（目的別）決算状況

(単位：千円)

款別	区分	最終額			支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額				
1 議	会費	1,196,865	-	10,426	1,191,308	-	0.2	
2 総	務費	29,645,612	769,878	37,507	27,361,224	2,211,952	4.9	
3 民	生費	67,753,130	1,011,423	300	66,286,485	1,357,840	12.0	
4 衛	生費	10,787,321	149,581	47,948	10,257,597	96,482	1.9	
5 労	働費	1,914,788	-	-	1,711,602	-	0.3	
6 農	林水産業費	25,084,436	6,374,636	-	25,436,672	4,551,816	4.6	
7 商	工費	101,465,272	96,517	-	73,205,883	2,408,127	13.2	
8 土	木費	83,262,344	36,628,928	648	96,678,343	21,013,506	17.5	
9 警	察費	29,413,135	4,914	-	28,206,848	944,859	5.1	
10 教	育費	113,624,535	289,180	32,712	111,469,724	1,153,223	20.1	
11 災	害復旧費	9,702,008	5,078,467	-	10,039,164	3,702,196	1.8	
12 公	債費	74,237,150	-	-	74,193,872	-	13.4	
13 諸	支出金	27,803,192	-	-	27,684,625	-	5.0	
14 予	備費	200,000	-	▲129,541	-	-	0.0	
	計	576,089,788	50,403,524	-	553,723,347	37,440,001	100.0	

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

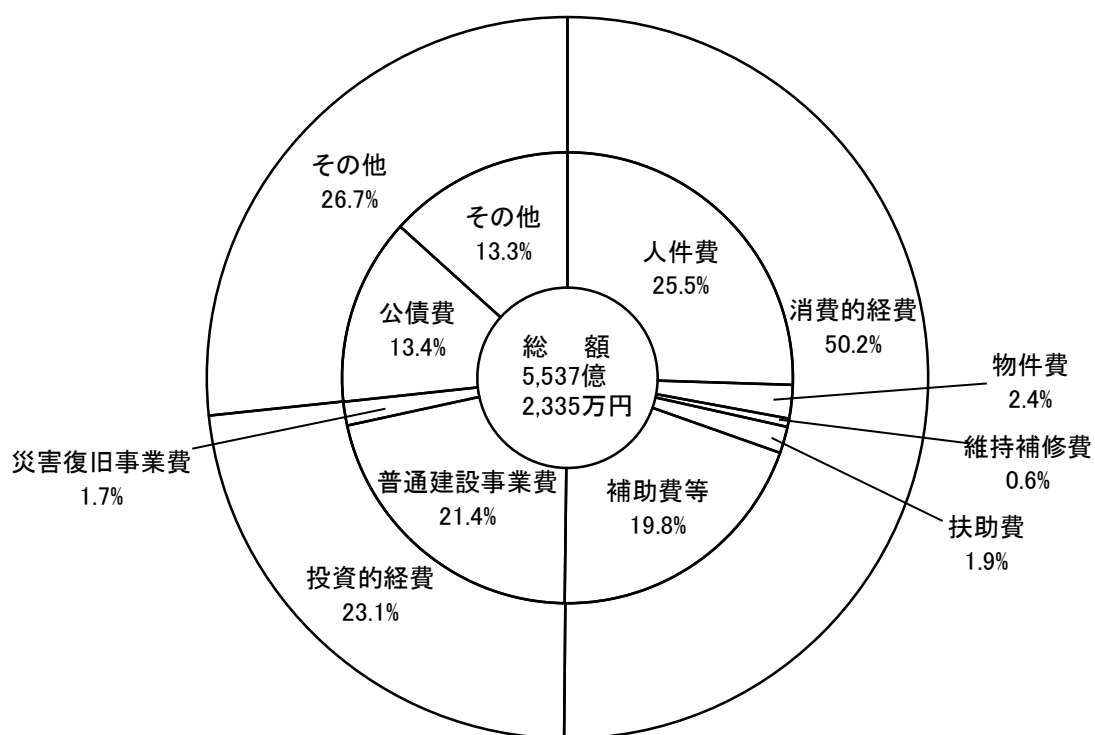
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2,777億3,527万円（構成比50.2%、対前年伸率 3.5%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,282億6,312万円（構成比23.2%、対前年伸率 ▲11.7%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第5-2表 平成26年度一般会計歳出（性質別）決算状況

(単位：千円)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) (A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
1 消費的経費						
(1) 人件費	277,735,265	50.2	268,257,802	45.3	9,477,463	3.5
(2) 物件費	141,357,593	25.5	137,882,848	23.3	3,474,745	2.5
(3) 維持補修費	13,015,760	2.4	13,028,850	2.2	▲ 13,090	▲ 0.1
(4) 扶助費	3,282,397	0.6	3,407,543	0.6	▲ 125,146	▲ 3.7
(5) 補助費等	10,712,660	1.9	10,160,901	1.7	551,759	5.4
2 投資的経費	109,366,855	19.8	103,777,660	17.5	5,589,195	5.4
(1) 普通建設事業費	128,263,124	23.1	145,266,706	24.6	▲ 17,003,582	▲ 11.7
補助	118,223,959	21.4	130,672,707	22.1	▲ 12,448,748	▲ 9.5
単独	76,747,856	13.9	89,401,352	15.1	▲ 12,653,496	▲ 14.2
国直轄事業費	26,461,339	4.8	25,658,955	4.4	802,384	3.1
(2) 災害復旧事業費	15,014,764	2.7	15,612,400	2.6	▲ 597,636	▲ 3.8
補助	10,039,165	1.7	14,593,999	2.5	▲ 4,554,834	▲ 31.2
単独	9,603,619	1.6	14,438,813	2.5	▲ 4,835,194	▲ 33.5
国直轄事業費	38,533	0.0	19,649	0.0	18,884	96.1
(3) 失業対策事業費	397,013	0.1	135,537	0.0	261,476	192.9
その他	—	0.0	—	0.0	—	—
3 その他	147,724,957	26.7	178,020,482	30.1	▲ 30,295,525	▲ 17.0
(1) 公債費	74,141,255	13.4	75,307,251	12.7	▲ 1,165,996	▲ 1.5
(2) その他	73,583,702	13.3	102,713,231	17.4	▲ 29,129,529	▲ 28.4
歳出合計	553,723,346	100.0	591,544,990	100.0	▲ 37,821,644	▲ 6.4

2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離
用語解説 7
 して設けられた会計で、本県では企業会計を除いて12の特別会計を設置しています。
 これらの決算状況は、第6表のとおりとなっています。

第6表 平成26年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農林水産振興資金	409,316	1,304,457	309,245	995,212	318.7	75.6
2 中小企業振興資金	480,264	1,025,998	407,251	618,747	213.6	84.8
3 母子父子寡婦福祉資金	146,407	196,316	115,510	80,806	134.1	78.9
4 修学奨励金	288,530	266,038	255,699	10,339	92.2	88.6
5 職員住宅	212,195	212,621	189,246	23,375	100.2	89.2
6 県営競輪事業	13,039,829	13,089,139	12,724,870	364,269	100.4	97.6
7 県営港湾施設管理	668,977	687,190	652,255	34,935	102.7	97.5
8 流域下水道事業	2,655,761	2,533,960	2,449,025	84,935	95.4	92.2
9 市町村振興資金	1,224,860	3,053,392	744,130	2,309,262	249.3	60.8
10 自動車税等証紙	1,025,000	993,493	990,972	2,521	96.9	96.7
11 用地取得事業	476,586	477,267	476,581	686	100.1	100.0
12 公債管理	108,029,124	107,998,227	107,998,227	—	100.0	100.0
計	128,656,849	131,838,098	127,313,011	4,525,087	102.5	99.0

計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

Ⅱ 平成27年度上半期（4月～9月）の財政状況

用語解説 8

1 予算の補正状況（6月補正、9月補正）

（1）一般会計予算について

6月補正では、2,872万円の増額補正を行いました。

9月補正では、15億4,321万円の増額補正を行いました。

その結果、9月補正後の一般会計総額は、5,887億2,645万円となりました。

一般会計予算の補正状況は、第7表、第8-1表及び第8-2表のとおりです。

（2）特別会計（企業会計除く）予算について

6月補正は行いませんでした。

9月補正は行いませんでした。

特別会計の状況は、第9表のとおりです。

第7表 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度				平成26年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計 (A)	9月補正後 現計 (B)	構成比 (%)	
1 県 税	92,621,000	-	-	92,621,000	82,953,000	14.6	111.7
2 地方消費税清算金	30,144,000	-	-	30,144,000	18,329,000	3.2	164.5
3 地方譲与税	17,433,000	-	-	17,433,000	17,691,000	3.1	98.5
4 地方特例交付金	304,000	-	-	304,000	305,000	0.0	99.7
5 地方交付税	160,700,000	-	68,172	160,768,172	159,164,423	27.9	101.0
6 交通安全対策特別交付金	304,000	-	-	304,000	317,000	0.1	95.9
7 分担金及び負担金	1,719,399	2,850	10,855	1,733,104	1,145,672	0.2	151.3
8 使用料及び手数料	5,862,115	-	-	5,862,115	4,993,007	0.9	117.4
9 国庫支出金	77,423,785	-	921,498	78,345,283	73,250,609	12.9	107.0
10 財産収入	591,620	-	-	591,620	660,103	0.1	89.6
11 寄附金	71,066	-	-	71,066	173,726	0.0	40.9
12 繰入金	17,431,912	2,768	86,987	17,521,667	21,398,389	3.8	81.9
13 繰越金	1	-	-	1	1	0.0	100.0
14 諸収入	92,652,317	-	-	92,652,317	102,729,559	18.0	90.2
15 県債	89,896,300	23,100	455,700	90,375,100	86,451,100	15.2	104.5
計	587,154,515	28,718	1,543,212	588,726,445	569,561,589	100.0	103.4

第8-1表 一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区分	平成27年度				平成26年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計 (A)	9月補正後 現計 (B)	構成比 (%)	
1 議会費	1,219,482	-	-	1,219,482	1,205,067	0.2	101.2
2 総務費	27,653,233	218	11,000	27,664,451	28,156,125	4.7	98.3
3 民生費	71,232,260	-	253,923	71,486,183	68,358,927	12.1	104.6
4 衛生費	12,154,627	-	-	12,154,627	10,189,555	2.1	119.3
5 労働費	1,598,345	-	-	1,598,345	2,514,756	0.3	63.6
6 農林水産業費	27,340,135	-	86,987	27,427,122	26,835,690	4.7	102.2
7 商工費	90,783,669	-	28,000	90,811,669	100,446,056	15.4	90.4
8 土木費	91,980,846	28,500	1,163,302	93,172,648	83,002,153	15.8	112.3
9 警察費	27,938,330	-	-	27,938,330	28,819,125	4.8	96.9
10 教育費	115,036,129	-	-	115,036,129	112,828,604	19.5	102.0
11 災害復旧費	7,835,259	-	-	7,835,259	9,716,479	1.3	80.6
12 公債費	73,286,968	-	-	73,286,968	72,627,312	12.5	100.9
13 諸支出金	38,895,232	-	-	38,895,232	24,661,740	6.6	157.7
14 予備費	200,000	-	-	200,000	200,000	0.0	100.0
計	587,154,515	28,718	1,543,212	588,726,445	569,561,589	100.0	103.4

第8-2表 一般会計歳出（性質別）予算の状況

(単位：千円)

性質別	区分		平成27年度（9月現計）		平成26年度（9月現計）		比較	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)		
1 消費的経費	300,181,606	51.0	280,017,922	49.2	20,163,684	107.2		
(1) 人件費	140,596,732	23.9	142,199,850	25.0	▲ 1,603,118	98.9		
(2) 物件費	13,883,411	2.4	13,286,792	2.3	596,619	104.5		
(3) 維持補修費	3,001,215	0.5	3,044,266	0.5	▲ 43,051	98.6		
(4) 扶助費	16,435,676	2.8	15,006,023	2.7	1,429,653	109.5		
(5) 補助費等	126,264,572	21.4	106,480,991	18.7	19,783,581	118.6		
2 投資的経費	126,096,578	21.4	119,129,108	20.9	6,967,470	105.8		
(1) 普通建設事業費	118,261,319	20.1	109,412,629	19.2	8,848,690	108.1		
補助	74,477,118	12.7	63,891,970	11.2	10,585,148	116.6		
単独	23,596,960	4.0	29,700,466	5.2	▲ 6,103,506	79.4		
国直轄事業負担金	20,187,241	3.4	15,820,193	2.8	4,367,048	127.6		
(2) 災害復旧事業費	7,835,259	1.3	9,716,479	1.7	▲ 1,881,220	80.6		
補助	7,495,259	1.3	9,434,272	1.7	▲ 1,939,013	79.4		
単独	340,000	0.0	146,000	0.0	194,000	232.9		
国直轄事業負担金	-	0.0	136,207	0.0	▲ 136,207	0.0		
(3) 失業対策事業費	-	0.0	-	0.0	-	-		
3 公債費	73,246,855	12.4	72,582,411	12.7	664,444	100.9		
4 積立金	2,397,705	0.4	2,170,069	0.4	227,636	110.5		
5 投資及び出資金	19,471	0.0	19,471	0.0	0	100.0		
6 貸付金	85,692,615	14.6	94,523,807	16.6	▲ 8,831,192	90.7		
7 繰出金	891,615	0.2	918,801	0.2	▲ 27,186	97.0		
8 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	100.0		
合計	588,726,445	100.0	569,561,589	100.0	19,164,856	103.4		

第9表 特別会計予算の状況

(単位：千円)

会計名	区分				平成26年度9月 補正後現計予算 (B)	(A)/(B) (%)
	平成27年度		9月補正後 現計予算(A)	9月補正		
	当初予算	6月補正				
農林水産振興資金	567,515	-	-	567,515	598,489	94.8
中小企業振興資金	538,728	-	-	538,728	569,043	94.7
母子父子寡婦福祉資金	151,703	-	-	151,703	134,606	112.7
修学奨励金	258,445	-	-	258,445	299,217	86.4
職員住宅	205,100	-	-	205,100	208,636	98.3
県営競輪事業	11,895,425	-	-	11,895,425	12,090,582	98.4
県営港湾施設管理	621,426	-	-	621,426	673,115	92.3
流域下水道事業	2,814,956	-	-	2,814,956	2,639,258	106.7
市町村振興資金	1,043,992	-	-	1,043,992	1,139,986	91.6
自動車税等証紙	1,252,000	-	-	1,252,000	1,070,000	117.0
用地取得事業	163,522	-	-	163,522	438,359	37.3
公債管理	101,369,556	-	-	101,369,556	106,334,855	95.3
計	120,882,368	-	-	120,882,368	126,196,146	95.8

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

平成27年9月末現在の県債の現在高は、一般会計で9,561億1,307万円、特別会計で321億8,845万円、その合計額は、9,883億152万円となっています。区分ごとの現在高は第10表のとおりです。

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。平成27年度における一般会計の一時借入金の最高額は800億円で、9月末現在の借入は104億8,000万円です。

第10表 県債現在高の状況

(一般会計)		(単位：千円)	(特別会計)		(単位：千円)
区 分	平成27年9月末 現 在 高		区 分	平成27年9月末 現 在 高	
1 普 通 債	557,963,828		農林水産振興資金 特別会計	172,384	
(1) 土木	407,326,615		中小企業振興資金 特別会計	6,092,453	
(2) 農林水産	54,717,042		母子寡婦福祉資金 特別会計	428,415	
(3) 教育	14,732,828		県営港湾施設管理 特別会計	1,800,538	
(4) 公営住宅	4,947,863		流域下水道事業 特別会計	11,380,746	
(5) その他	76,239,480		用地取得事業 特別会計	109,200	
2 災 害 復 旧	17,759,571		県立こころの医療センター 事業会計	5,011,711	
(1) 土木	17,544,448		土地造成事業会計	7,193,000	
(2) 農林水産	109,847		合 計	32,188,447	
(3) 教育	834				
(4) その他	104,442				
3 そ の 他	380,389,669				
(1) 特別地方債	16,973				
(2) 減税補てん債	8,331,191				
(3) 臨時税収補てん債	562,020				
(4) 退職手当債	27,987,800				
(5) 臨時財政対策債	341,552,611				
(6) 減収補てん債	1,939,074				
	(956,190,354)				
合 計	956,113,068				

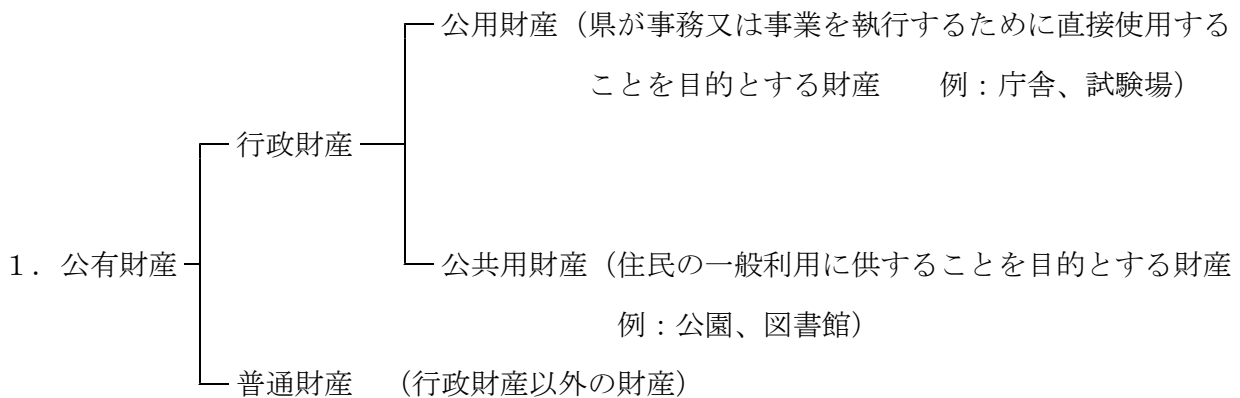
※()は満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成27年9月30日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例：備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。)

1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
行政財産						
本庁舎	27,946.27	27,946.27	0.00	43,114.58	43,114.58	0.00
その他の 行政機 関	207,173.15	210,675.48	3,502.33	102,726.90	106,405.56	3,678.66
警察施設 その他の施設	1,232,208.89	1,162,927.89	△ 69,281.00	183,363.21	183,132.26	△ 230.95
学 校	1,813,750.48	1,813,750.48	0.00	590,686.47	593,276.86	2,590.39
公共用 財 産	411,347.93	411,347.93	0.00	327,656.24	327,656.24	0.00
公 園	5,823,429.06	5,827,560.09	4,131.03	51,941.41	51,941.41	0.00
その他の施設	3,487,637.11	3,487,619.11	△ 18.00	251,135.13	251,162.10	26.97
山 林	2,868,120.00	2,868,120.00	0.00			
公 舎 住 宅	79,725.82	79,725.82	0.00	32,871.42	32,871.42	0.00
小 計	15,951,338.71	15,889,673.07	△ 61,665.64	1,583,495.36	1,589,560.43	6,065.07
普通財産						
廃道敷地	15,075.27	32,343.28	17,268.01			
廃川敷地	54,136.60	54,157.39	20.79			
埋立地	7,129.71	7,129.71	0.00			
一般県有	937,416.09	936,141.84	△ 1,274.25	19,409.31	21,658.94	2,249.63
小 計	1,013,757.67	1,029,772.22	16,014.55	19,409.31	21,658.94	2,249.63
合 計	16,965,096.38	16,919,445.29	△ 45,651.09	1,602,904.67	1,611,219.37	8,314.70

(2) 山林

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
所 有	2,868,120.00	2,868,120.00	0.00	65,092.00	65,092.00	0.00
分 収	22,573,785.00	22,573,785.00	0.00	1,053,770.00	1,053,770.00	0.00
その他の 権原 によるもの	594,319.00	594,319.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,036,224.00	26,036,224.00	0.00	1,123,724.30	1,123,724.30	0.00

(3) 動産

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
船 舶	3 隻 171.00総トン	3 隻 171.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

(4) 物権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
地 上 権	23,168,104.00㎡	23,115,424.00㎡	-52,680.00㎡
地 役 権	770.18㎡	770.18㎡	0.00㎡
ダム使用権	1,990,000.00㎡	1,990,000.00㎡	0.00㎡

(5) 無体財産権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
特 許 権	52件	54件	2件
実用新案権	1件	1件	0件
商 標 権	2件	2件	0件
著 作 権	25件	25件	0件
育成者権	11件	11件	0件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
株 券	12,782,000	12,782,000	0

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
出 資 金	62,225,508	62,225,508	0
出 捐 金	11,076,899	11,076,899	0
株 式	282,638	282,638	0

2 物品

区 分	本 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
自 動 車	1,132	1,128	△ 4
舟	36	36	0
機 械 器 具 類	2,333	2,337	4
そ の 他	1,739	1,741	2
合 計	5,240	5,242	2

3 債権

(単位:千円)

区 分	本 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
貸 付 金 等	49,097,431	104,656,099	55,558,668

4 基金

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
財政調整基金	4,079,656	4,079,656	0
県債管理基金	17,792,530	17,793,928	1,398
土地開発基金	17,849,732	17,849,732	0
福祉対策等基金	10,611,812	10,594,069	△ 17,743
地域振興基金	6,122,562	6,083,325	△ 39,237
文化振興基金	52,073	52,073	0
災害救助基金	404,267	404,267	0
愛の基金	132,740	120,614	△ 12,126
こどもの交通安全基金	19,424	18,450	△ 974
青少年文庫基金	40,477	40,477	0
自然保護基金	181,269	181,269	0
地域環境保全基金	1,479,198	1,477,902	△ 1,296
森林整備担い手基金	903,552	876,393	△ 27,159
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,137,804	1,135,631	△ 2,173
産業開発基金	1,730,977	998,671	△ 732,306
企業立地促進資金貸付 基金	880,015	896,519	16,504
県庁舎及び議会棟等 整備基金	1,605,888	1,605,888	0
介護保険財政 安定化基金	1,169,287	1,169,287	0
県営競輪施設整備等 基金	1,372,097	1,372,097	0
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	168,651	168,651	0
和歌山下津港環境整備 等基金	19,111	19,111	0
国民健康保険広域化等 支援基金	502,798	502,798	0
森林整備地域活動支援 基金	285,929	275,251	△ 10,678
研究開発推進基金	370,404	370,404	0
紀の国森づくり基金	628,627	585,350	△ 43,277
後期高齢者 医療財政安定化基金	2,173,375	2,173,375	0
ふるさと和歌山応援 基金	33,440	33,642	202

(単位:千円)

区 分	本年 3 月 末 現 在	本年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
消費者行政活性化基金	62,057	23,337	△ 38,720
子育て支援対策 臨時特例基金	1,152,477	129,876	△ 1,022,601
国体・障害者スポーツ 大会運営基金	5,084,779	5,084,779	0
緊急雇用創出事業臨時 特例基金	1,993,114	716,981	△ 1,276,133
高等学校等 修学支援対策基金	83,703	0	△ 83,703
地域グリーン ニューディール基金	1,104,402	808,172	△ 296,230
緊急雇用創出事業臨時 特例基金(住まい対策)	323,723	40,972	△ 282,751
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	463,187	278,560	△ 184,627
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	241,986	0	△ 241,986
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	123,282	0	△ 123,282
自殺対策緊急強化基金	62,531	11,213	△ 51,318
医療施設耐震化 臨時特例基金	200,223	200,223	0
地域医療再生 臨時特例基金	1,754,851	1,081,352	△ 673,499
森林整備加速化・林業 再生基金	1,048,619	798,956	△ 249,663
スポーツ振興基金	387,218	407,614	20,396
農業構造改革支援基金	681,455	624,838	△ 56,617
地域医療介護 総合確保基金	953,361	654,067	△ 299,294
合 計	87,468,663	81,739,770	△ 5,728,893

V 付表

普通会計収支の推移 (決算額)

付表(1)

区分	年度										
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
歳入総額 (A)	512,479,280	512,363,260	505,338,386	509,655,795	561,669,041	550,916,239	557,361,226	582,593,618	597,882,161	560,768,012	
歳出総額 (B)	503,152,800	502,430,844	495,364,693	500,486,761	550,952,794	539,469,112	545,821,368	570,008,880	583,271,307	541,519,552	
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	9,326,480	9,932,416	9,973,693	9,169,034	10,716,247	11,447,127	11,539,858	12,584,738	14,610,854	19,248,460	
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	7,434,136	5,305,490	6,366,997	6,020,116	7,925,670	6,991,628	7,268,665	8,664,214	9,122,222	14,440,065	
実質収支 (C)-(D) (E)	1,892,344	4,626,926	3,606,696	3,148,918	2,790,577	4,455,499	4,271,193	3,920,524	5,488,632	4,808,395	
単年度収支 (E)	▲ 421,638	2,734,582	▲ 1,020,230	▲ 457,778	▲ 358,341	1,664,922	▲ 184,306	▲ 350,669	1,568,108	▲ 680,237	
財政調整基金積立金 (F)	31,186	756,029	70,745	38,693	24,414	20,175	14,079	13,194	11,458	8,181	
財政調整基金取崩額 (G)	429,330	7,756	6,165,349	-	-	-	-	-	-	-	
繰上償還額 (H)	1,776,198	1,658,217	2,364,853	1,856,784	1,290,577	1,397,514	2,235,665	2,190,060	2,605,806	2,742,439	
実質単年度収支 (I) [(E)+(F)+(H)-(G)]	1,385,746	956,416	▲ 4,749,981	1,437,699	956,650	3,082,611	2,065,438	1,852,585	4,185,372	2,070,383	
(A) の対前年度比 (%)	98.2	100.0	98.6	100.9	110.2	98.1	101.2	104.5	102.6	93.8	
(B) の対前年度比 (%)	98.4	99.9	98.6	101.0	110.1	97.9	101.2	104.4	102.3	92.8	

* 歳入総額は、地方消費税を清算した後の数値

一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）

付表(2)

(単位：千円)

区分	年度										
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
一般財源	88,355,890	99,384,778	107,215,013	110,411,018	91,273,690	85,309,423	84,992,613	85,828,157	89,209,755	92,987,827	
税	8,175,874	20,018,065	2,542,987	2,312,142	7,213,304	13,056,238	13,601,441	13,902,172	16,356,062	19,074,348	
地方交付税	163,674,761	164,089,734	155,266,835	159,064,216	141,675,461	157,267,144	166,743,250	167,950,960	163,593,273	164,988,260	
交通安全対策特別交付金	411,959	433,412	433,332	393,279	393,580	386,288	375,611	356,064	325,430	278,794	
その他	63,453,314	47,097,536	57,220,415	51,538,114	96,223,161	95,676,418	67,334,976	53,022,796	74,451,594	57,297,226	
計	324,071,798	331,023,525	322,678,582	323,718,769	336,779,196	351,695,511	333,047,891	321,060,149	343,936,114	334,626,455	
特定財源	68,765,121	56,070,597	52,811,278	59,223,467	84,698,121	56,761,432	66,711,183	89,428,439	89,242,319	84,174,526	
国庫支出金	50,381,115	54,616,281	63,442,583	52,461,884	53,693,713	40,503,456	44,593,670	65,532,900	56,320,200	77,641,300	
地方債	69,261,246	70,652,857	66,405,943	74,251,675	86,498,011	101,955,840	113,008,482	106,572,130	108,383,528	64,325,731	
その他	188,407,482	181,339,735	182,659,804	185,937,026	224,889,845	199,220,728	224,313,335	261,533,469	253,946,047	226,141,557	
計	512,479,280	512,363,260	505,338,386	509,655,795	561,669,041	550,916,239	557,361,226	582,593,618	597,882,161	560,768,012	
合計											

*一般財源・県税は、地方消費税を清算した後の数値

地方交付税に関する調べ（県分）

(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地方交付税総額	16,958,719,024	15,995,350,010	15,202,744,738	15,406,082,097	15,820,237,049	17,193,551,097	18,752,267,873	18,289,826,331	17,088,379,645	16,916,982,179
普通交付税(A)	15,944,670,780	15,040,810,927	14,290,345,299	14,481,582,030	14,870,976,226	16,161,763,973	16,419,088,716	16,477,968,434	16,064,632,882	15,903,838,208
特別交付税(B)	1,014,048,244	954,539,083	912,399,439	924,500,067	949,260,823	1,031,787,124	2,333,179,157	1,811,857,897	1,023,746,763	1,013,143,971
地方交付税率	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
所得税、酒税	35.8	35.8	35.8	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
法人税	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	22.3
消費税	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
たばこ税										
地方法人税										
調整率	-	-	0.001710239	0.000438497	0.000899300	-	-	-	-	-
本県交付額（県分）	163,674,761	164,089,734	155,266,835	159,064,216	141,675,461	157,267,144	166,743,250	167,950,960	163,431,652	164,896,419
普通交付税(C)	161,107,441	161,847,430	153,336,513	157,050,765	139,540,685	154,974,919	162,748,026	165,298,228	161,029,318	162,437,063
特別交付税(D)	2,567,320	2,242,304	1,930,322	2,013,451	2,134,776	2,292,225	3,995,224	2,652,732	2,402,334	2,459,356
本県分普通交付税の明細										
基準財政需要額	233,231,559	239,796,350	237,505,449	236,387,178	215,242,967	220,658,839	230,916,753	235,140,004	231,556,899	238,019,480
基準財政収入額	72,124,118	77,945,546	83,762,745	79,232,758	75,508,714	65,683,920	68,168,727	69,841,776	70,527,581	75,582,417
交付基準額	161,107,441	161,847,430	153,742,704	157,154,420	139,734,253	154,974,919	162,748,026	165,298,228	161,029,318	162,437,063
調整額	-	-	406,191	103,655	193,568	-	-	-	-	-
交付額	161,107,441	161,847,430	153,336,513	157,050,765	139,540,685	154,974,919	162,748,026	165,298,228	161,029,318	162,437,063
本県の財政力指数	0.30924	0.32505	0.35268	0.33518	0.35081	0.29767	0.29521	0.29702	0.30458	0.31755
(A)の対前年度比(%)	#VALUE!	94.3	95.0	101.3	102.7	108.7	101.6	100.4	97.5	99.0
(B)の対前年度比(%)	#VALUE!	94.1	95.6	101.3	102.7	108.7	226.1	77.7	56.5	99.0
(C)の対前年度比(%)	#VALUE!	100.5	94.7	102.4	88.9	111.1	105.0	101.6	97.4	100.9
(D)の対前年度比(%)	#VALUE!	87.3	86.1	104.3	106.0	107.4	174.3	66.4	90.6	102.4

*消費税については、消費譲与税、地方消費税を除いた額

普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）

付表（4）

（単位：千円）

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	199,194,044	36.2	212,767,932	38.2	206,166,950	35.4	214,232,680	35.8	214,279,892	38.2
県	85,309,423	15.5	84,992,613	15.2	85,828,157	14.7	89,209,755	14.9	92,987,827	16.6
諸	75,484,948	13.7	85,206,550	15.3	85,745,086	14.7	88,177,969	14.7	79,902,808	14.2
分担金及び負担金	2,630,450	0.5	1,736,126	0.3	1,690,198	0.3	1,011,112	0.2	1,033,968	0.2
財産収入	4,207,594	0.8	3,872,137	0.7	3,658,097	0.6	2,295,247	0.4	1,145,683	0.2
使用料及び手数料	4,140,039	0.8	4,019,595	0.7	4,002,978	0.7	3,980,824	0.7	4,941,826	0.9
繰越金	10,716,247	1.9	11,447,127	2.1	11,539,858	2.0	12,584,738	2.1	14,610,854	2.6
繰入金	16,619,456	3.0	21,426,712	3.8	13,604,596	2.3	16,659,143	2.8	19,453,767	3.5
寄附金	85,887	0.0	67,072	0.0	97,980	0.0	313,892	0.1	203,159	0.0
依存財源	351,722,195	63.8	344,593,294	61.8	376,426,668	64.6	383,649,481	64.2	346,488,120	61.8
国庫支出金	85,840,992	15.6	79,205,328	14.2	91,348,628	15.7	109,251,059	18.3	84,174,526	15.0
地方交付税	157,267,144	28.5	166,743,250	29.9	167,950,960	28.8	163,593,273	27.4	164,988,260	29.4
県	93,941,600	17.1	83,663,567	15.0	102,518,400	17.6	93,784,900	15.7	77,641,300	13.8
地方譲与税	13,056,238	2.4	13,601,441	2.4	13,902,172	2.4	16,356,062	2.7	19,074,348	3.4
交通安全対策特別交付金	386,288	0.1	375,611	0.1	356,064	0.1	325,430	0.1	278,794	0.0
地方特例交付金	1,229,933	0.2	1,004,097	0.2	350,444	0.1	338,757	0.1	330,892	0.1
計	550,916,239	100.0	557,361,226	100.0	582,593,618	100.0	597,882,161	100.0	560,768,012	100.0

*自主財源・県税は、地方消費税を清算した後の数値

目的別決算の推移（一般会計）

付表（5）

（単位：千円）

年度 款別	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 議会費	1,245,212	0.3	1,201,032	0.2	1,178,737	0.2	1,276,654	0.2	1,182,258	0.2	1,153,609	0.2	1,191,308	0.2
2 総務費	37,799,331	7.5	43,440,353	7.8	44,788,251	8.3	26,096,297	4.7	30,279,861	5.3	46,405,651	7.8	27,361,224	4.9
3 民生費	54,699,286	10.9	68,069,364	12.3	63,087,974	11.6	66,035,058	12.0	67,031,381	11.6	65,428,567	11.1	66,286,485	12.0
4 衛生費	9,624,431	1.9	17,544,504	3.2	13,103,992	2.4	15,668,780	2.8	12,920,331	2.2	13,236,046	2.2	10,257,597	1.9
5 労働費	6,870,708	1.4	7,265,991	1.3	6,628,636	1.2	8,674,582	1.6	5,861,158	1.0	3,279,887	0.5	1,711,602	0.3
6 農林水産業費	29,465,688	5.9	33,016,189	6.0	27,243,280	5.0	28,277,589	5.1	25,062,137	4.3	28,105,224	4.8	25,436,672	4.6
7 商工費	50,161,660	10.0	62,531,553	11.3	71,400,678	13.2	79,758,908	14.5	80,384,912	13.9	79,601,479	13.5	73,205,883	13.2
8 土木費	76,755,491	15.3	88,852,899	16.0	81,620,047	15.0	77,358,887	14.0	94,815,690	16.4	103,437,580	17.5	96,678,343	17.5
9 警察費	28,796,228	5.7	28,113,794	5.1	28,777,817	5.3	28,957,033	5.2	28,531,932	5.0	27,624,359	4.7	28,206,848	5.1
10 教育費	112,876,190	22.5	110,887,090	20.0	110,492,521	20.3	113,579,799	20.6	110,477,224	19.1	109,868,264	18.6	111,469,724	20.1
11 災害復旧費	730,384	0.2	1,271,528	0.2	1,201,533	0.2	9,359,304	1.7	23,627,796	4.1	14,591,813	2.4	10,039,164	1.8
12 公債費	67,591,598	13.5	68,652,665	12.4	70,395,603	13.0	73,943,264	13.4	74,045,915	12.8	75,355,748	12.7	74,193,872	13.4
13 諸支出金	24,647,423	4.9	23,370,826	4.2	23,094,138	4.3	23,243,569	4.2	23,660,524	4.1	23,456,763	4.0	27,684,625	5.0
計	501,263,630	100.0	554,217,788	100.0	543,013,207	100.0	552,229,724	100.0	577,881,119	100.0	591,544,990	100.0	553,723,347	100.0

性質別決算の推移（一般会計）

付表（6）

（単位：千円）

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 消費的経費	273,403,083	54.5	271,255,520	48.9	275,718,595	50.8	280,419,309	50.8	274,876,341	47.6	268,257,802	45.3	277,735,265	50.2
(1)人件費	158,952,629	31.7	150,814,581	27.2	148,674,714	27.4	148,648,570	26.9	145,537,467	25.2	137,882,848	23.3	141,357,593	25.5
(2)物件費	12,239,452	2.4	12,973,907	2.3	12,904,132	2.4	12,535,903	2.3	12,576,889	2.2	13,028,850	2.2	13,015,760	2.4
(3)維持補修費	3,439,297	0.7	3,312,472	0.6	3,583,236	0.6	3,474,370	0.6	3,430,017	0.6	3,407,543	0.6	3,282,397	0.6
(4)扶助費	9,126,590	1.8	9,437,026	1.7	10,626,102	2.0	11,167,957	2.0	10,140,433	1.7	10,160,901	1.7	10,712,660	1.9
(5)補助費等	89,645,115	17.9	94,717,534	17.1	99,930,411	18.4	104,592,509	19.0	103,191,535	17.9	103,777,660	17.5	109,366,855	19.8
2 投資的経費	97,634,230	19.5	116,476,952	21.0	112,180,188	20.7	109,619,311	19.8	140,321,843	24.3	145,266,706	24.6	128,263,124	23.1
(1)普通建設事業費	96,903,846	19.4	115,279,967	20.8	110,978,655	20.5	99,834,294	18.1	116,687,413	20.2	130,672,707	22.1	118,223,959	21.4
補助	46,893,915	9.4	51,322,806	9.3	44,192,556	8.2	52,392,145	9.5	73,853,962	12.8	89,401,352	15.1	76,747,856	13.9
単独	34,767,312	7.0	47,691,319	8.6	60,644,493	11.2	37,961,360	6.9	23,438,482	4.0	25,658,955	4.4	26,461,339	4.8
国直轄事業負担金	15,242,619	3.0	16,265,842	2.9	6,141,606	1.1	9,480,789	1.7	19,394,969	3.4	15,612,400	2.6	15,014,764	2.7
(2)災害復旧事業費	730,384	0.1	1,196,985	0.2	1,201,533	0.2	9,785,017	1.7	23,634,430	4.1	14,593,999	2.5	10,039,165	1.7
補助	702,184	0.1	1,172,585	0.2	1,183,533	0.2	7,811,149	1.4	21,766,883	3.8	14,438,813	2.5	9,603,619	1.6
単独	28,200	0.0	24,400	0.0	18,000	0.0	1,674,448	0.3	1,829,500	0.3	19,649	0.0	38,533	0.0
国直轄事業負担金	—	0.0	—	0.0	—	0.0	299,420	0.0	38,047	0.0	135,537	0.0	397,013	0.1
(3)失業対策事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
3 公債費	67,400,524	13.5	68,533,200	12.4	70,187,987	12.9	73,853,064	13.4	73,999,465	12.8	75,307,251	12.7	74,141,255	13.4
4 その他	62,825,793	12.5	97,952,116	17.7	84,926,437	15.6	88,338,040	16.0	88,683,470	15.3	102,713,231	17.4	73,583,702	13.3
歳出合計	501,263,630	100.0	554,217,788	100.0	543,013,207	100.0	552,229,724	100.0	577,881,119	100.0	591,544,990	100.0	553,723,346	100.0

一般会計予算額調べ

付表(7)

(単位:千円)

年 度	当初予算額 (A)	追加予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)の対前年度比 (%)	(C)の対前年度比 (%)	備 考
昭和30年度	14,270,194	1,056,682	15,326,876	92.6	80.9	} 財政再建 団体 3か年間
31	13,934,202	2,481,239	16,415,441	97.6	107.1	
32	13,541,436	1,130,915	14,672,351	97.2	89.4	
33	13,480,272	1,314,092	14,794,364	99.5	100.8	
34	12,075,315	4,052,995	16,128,310	89.6	109.0	
35	13,219,970	3,787,332	17,007,302	109.5	105.4	
36	15,323,096	5,867,604	21,190,700	115.9	124.6	
37	21,201,071	4,298,765	25,499,836	138.4	120.3	
38	22,371,176	5,800,922	28,172,098	105.5	110.5	
39	26,084,218	3,212,884	29,297,102	116.6	104.0	
40	28,407,465	4,714,993	33,122,458	108.9	113.1	
41	33,792,137	3,055,127	36,847,264	119.0	111.2	
42	35,815,653	5,980,332	41,795,985	106.0	113.4	
43	43,550,084	4,953,676	48,503,760	121.6	116.0	
44	48,529,290	7,232,002	55,761,292	111.4	115.0	
45	57,558,332	8,397,951	65,956,283	118.6	118.3	
46	61,114,406	20,360,584	81,474,990	106.2	123.5	
47	82,130,505	20,345,264	102,475,769	134.4	125.8	
48	97,879,524	12,078,730	109,958,254	119.2	107.3	
49	109,309,196	28,482,111	137,791,307	111.7	125.3	
50	131,394,530	25,039,165	156,433,695	120.2	113.5	
51	157,779,628	18,697,877	176,477,505	120.1	112.8	
52	180,927,463	21,482,383	202,409,846	114.7	114.7	
53	210,328,150	19,220,586	229,548,736	116.2	113.4	
54	237,075,560	13,743,695	250,819,255	112.7	109.3	
55	257,007,234	20,540,409	277,547,643	108.4	110.7	
56	278,406,632	4,176,134	282,582,766	108.3	101.8	
57	294,309,982	5,544,850	299,854,832	105.7	106.1	
58	303,561,932	▲ 1,363,412	302,198,520	103.1	100.8	
59	310,335,246	▲ 7,938,433	302,396,813	102.2	100.1	
60	321,986,577	867,731	322,854,308	103.8	106.8	
61	331,813,847	1,686,131	333,499,978	103.1	103.3	
62	344,179,359	16,227,871	360,407,230	103.7	108.1	
63	367,416,303	10,909,012	378,325,315	106.8	105.0	
平成元年度	388,337,615	24,468,782	412,806,397	105.7	109.1	
2	422,795,211	26,015,282	448,810,493	108.9	108.7	
3	451,340,218	12,091,330	463,431,548	106.8	103.3	
4	476,536,467	24,323,759	500,860,226	105.6	108.1	
5	490,771,784	77,762,435	568,534,219	103.0	113.5	
6	534,318,806	22,394,278	556,713,084	108.9	97.9	
7	543,478,487	39,471,448	582,949,935	101.7	104.7	
8	554,394,306	19,065,043	573,459,349	102.0	98.4	
9	580,648,035	▲ 4,383,476	576,264,559	104.7	100.5	
10	596,489,335	48,257,341	644,746,676	102.7	111.9	
11	597,724,836	13,127,742	610,852,578	100.2	94.7	
12	586,116,075	175,824	586,291,899	98.1	96.0	
13	574,792,098	1,107,736	575,899,834	98.1	98.2	
14	551,179,591	▲ 391,622	550,787,969	95.9	95.6	
15	582,875,726	▲ 20,092,331	562,783,395	105.8	102.2	
16	539,353,085	▲ 17,585,275	521,767,810	92.5	92.7	
17	525,762,386	▲ 16,708,428	509,053,958	97.5	97.6	
18	520,957,473	▲ 6,733,005	514,224,468	99.1	101.0	
19	517,872,045	▲ 13,199,767	504,672,278	99.4	98.1	
20	511,180,333	3,737,223	514,917,556	98.7	102.0	
21	522,881,377	62,522,710	585,404,087	102.3	113.7	
22	534,527,254	12,352,410	546,879,664	102.2	93.4	
23	542,681,018	65,522,535	608,203,553	101.5	111.2	
24	574,755,459	47,804,236	622,559,695	105.9	102.4	
25	567,227,888	29,008,122	596,236,010	98.7	95.8	
26	568,136,937	7,952,851	576,089,788	100.2	96.6	
27	587,154,515	1,571,930	588,726,445	103.3	102.2	27年度9月現計予算額

Ⅵ 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計業務状況

県立こころの医療センターの平成26年度の決算概要及び平成27年度上半期（平成27年4月1日から同年9月30日まで）の業務状況は、次のとおりです。

第1表

（単位：人）

区分 年度	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成26年度	85,059	233	23,876	98	108,935	331
平成25年度	89,191	244	23,654	97	112,845	341
増 減	△ 4,132	△ 11	222	1	△ 3,910	△ 10

平成26年度における収益的収支は、事業収益2,382,836千円、同費用2,412,570千円で差引△29,734千円となり、利益剰余金において欠損金は29,734千円となり、翌年度繰越欠損金は1,334,218千円となりました。

(1) 平成26年度決算

平成26年度末の病床数は、300床（精神科300床）です。

入院患者数は、延85,059人（1日平均233人）、病床利用率は、77.7%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で4,132人の減少、外来患者で222人の増加となりました。

平成26年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予			算		小計	決算額	予比額	算増減	備考
	当予算額	初予算額	補算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に充てる財源充当額	正算額					
第1款 病院事業収益		2,107,960,000	△ 33,375,000	—	2,074,585,000	2,382,835,952	308,250,952			
第1項 医療収益		1,750,037,000	△ 171,024,000	—	1,579,013,000	1,617,405,826	38,392,826			
第2項 医療外収益		357,923,000	137,649,000	—	495,572,000	765,430,126	269,858,126			

支出

(単位：円)

区分	予			算		小計	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当予算額	初予算額	補算額	正算額	予備費支出額							
第1款 病院事業費用	2,477,117,000	2,477,117,000	△ 31,679,000	—	2,445,438,000	—	2,445,438,000	2,412,570,543	—	—	32,867,457	
第1項 医療費用	2,296,291,000	2,296,291,000	△ 21,953,000	—	2,274,338,000	—	2,274,338,000	2,242,158,582	—	—	32,179,418	
第2項 医療外費用	89,135,000	89,135,000	1,819,000	—	90,954,000	—	90,954,000	90,366,846	—	—	587,154	
第3項 特別損失	91,591,000	91,591,000	△ 11,545,000	—	80,046,000	—	80,046,000	80,045,115	—	—	885	
第4項 予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—	100,000	0	—	—	100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予				算			決算額	予算額に 比しての増減額	備考		
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に充てる 財源	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に充てる 財源	継続費 に 係 る 繰 越 額				継続費 に 係 る 繰 越 額	合計
第1款 資本的収入	306,802,000	△ 12,000,000	294,802,000	—	—	—	—	294,802,000	△ 300,000			
第1項 他会計負担金	269,602,000	—	269,602,000	—	—	—	—	269,602,000	0			
第2項 企業債	37,200,000	△ 12,000,000	25,200,000	—	—	—	—	24,900,000	△ 300,000			

支出

(単位：円)

区分	予				算			決算額	翌年度 地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 に 係 る 繰 越 額	継続費 に 係 る 繰 越 額	合計	不用額	備考			
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額								継続費 に 係 る 繰 越 額	継続費 に 係 る 繰 越 額	合計
第1款 資本的支出	317,912,000	△ 12,000,000	305,912,000	—	305,912,000	—	—	305,761,088	—	—	—	—	150,912				
第1項 建設改良費	40,213,000	△ 12,000,000	28,213,000	—	28,213,000	—	—	28,062,886	—	—	—	—	150,114				
第2項 企業債償還金	277,699,000	—	277,699,000	—	277,699,000	—	—	277,698,202	—	—	—	—	798				

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 11,259,088円は、過年度分損益剰留保資金 11,259,088円で補てんした。

平成26年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

		円	円	円
1.	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	1,438,506,330		
	(2) 外 来 収 益	175,182,980		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,716,516</u>	1,617,405,826	
2.	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	1,453,931,732		
	(2) 材 料 費	124,401,267		
	(3) 経 費	337,107,788		
	(4) 減 価 償 却 費	324,020,539		
	(5) 資 産 減 耗 費	511,483		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>2,185,773</u>	<u>2,242,158,582</u>	
	医 業 損 失			624,752,756
3.	医 業 外 収 益			
	(1) 他 会 計 負 担 金	428,036,980		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	63,828,676		
	(2) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>273,564,470</u>	765,430,126	
4.	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,334,035		
	(2) 雑 損 失	<u>6,032,811</u>	<u>90,366,846</u>	<u>675,063,280</u>
	経 常 利 益			50,310,524
5.	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>80,045,115</u>	<u>80,045,115</u>	<u>80,045,115</u>
	当 年 度 純 損 失			29,734,591
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,304,483,754</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>1,334,218,345</u></u>

(平成27年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		27,026,061		
	ロ 建 物	7,351,309,844			
	建物減価償却累計額	<u>3,704,726,467</u>	3,646,583,377		
	ハ 構 築 物	619,344,804			
	構築物減価償却累計額	<u>289,487,339</u>	329,857,465		
	ニ 器 械 備 品	541,546,900			
	器械備品減価償却累計額	<u>339,180,035</u>	202,366,865		
	ホ 車 輦	4,682,970			
	車輦減価償却累計額	<u>207,068</u>	4,475,902		
	ヘ リ ー ス 資 産	15,654,216			
	リース資産減価償却累計額	<u>3,130,843</u>	<u>12,523,373</u>		
	有形固定資産合計			4,222,833,043	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	ロ その他無形固定資産		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			<u>134,760</u>	
	固定資産合計				<u>4,222,967,803</u>
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		40,951,925		
(2)	未 収 金		302,834,027		
(3)	貸 倒 引 当 金		13,468,992		
(4)	貯 蔵 品		<u>13,431,459</u>		
	流動資産合計			<u>343,748,419</u>	
	資 産 合 計				<u>4,566,716,222</u>

負 債 の 部

3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	4,866,672,735	
	(2) リ ー ス 債 務	9,554,959	
	(3) そ の 他 固 定 負 債	<u>0</u>	
	固 定 負 債 合 計		4,876,227,694
3.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	288,988,643	
	(2) リ ー ス 債 務	3,111,163	
	(3) 未 払 金	89,781,573	
	(4) 未 払 費 用	0	
	(5) 引 当 金	88,001,349	
	(6) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,591,552</u>	
	流 動 負 債 合 計		478,474,280
3.	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	997,013,681	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>520,990,416</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>476,023,265</u>
	負 債 合 計		5,830,725,239

資 本 の 部

4.	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	64,212,658	
	資 本 金 合 計		64,212,658
5.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>5,996,670</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>5,996,670</u>
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,334,218,345</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 1,334,218,345</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,328,221,675</u>
	資 本 合 計		<u>△ 1,264,009,017</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>4,566,716,222</u></u>

(2) 平成27年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

平成27年9月30日現在の病床数は300床（精神科300床）です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数42,655人に対し、当年度上半期の入院延患者数は43,608人で対前年度比102.2%、また前年度上半期の外来延患者数12,287人に対し、当年度上半期の外来延患者数は11,724人で対前年度比95.4%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表

患者利用状況

(単位：人)

区分 月別	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成27年 4月	7,287	243	1,928	92	9,215	335
5月	7,460	241	1,891	105	9,351	346
6月	7,478	249	1,906	87	9,384	336
7月	7,434	240	2,091	95	9,525	335
8月	7,172	231	1,941	92	9,113	323
9月	6,777	226	1,967	104	8,744	330
計	43,608	238	11,724	95	55,332	333
前年同期	42,655	233	12,287	98	54,942	331
前年同期との比較	953	5	△ 563	△ 3	390	2

第6表

平成27年度予算執行状況(4月~9月)

ア 収益的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B) 千円	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業収益	2,045,639		2,045,639	1,078,690	52.7
1 医業収益	1,658,617		1,658,617	821,440	49.5
1 入院収益	1,477,046		1,477,046	735,619	49.8
2 外来収益	178,266		178,266	83,929	47.1
3 その他医業収益	3,305		3,305	1,892	57.2
2 医業外収益	387,022		387,022	257,250	66.5
1 患者外給食収益	1		1	0	0.0
2 他会計負担金	322,201		322,201	254,598	79.0
3 長期前受金戻入	61,562		61,562	0	0.0
4 その他医業外収益	3,258		3,258	2,652	81.4

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業費用	2,317,391		2,317,391	847,118	36.6
1 医業費用	2,229,342		2,229,342	801,296	35.9
1 病院経営費	1,904,142		1,904,142	801,296	42.1
給 料	685,166		685,166	340,825	49.7
手 当	395,733		395,733	129,550	32.7
賞与引当金繰入額	93,875		93,875	0	0.0
報 酬	5,021		5,021	1,592	31.7
法定福利費	230,847		230,847	129,341	56.0
報 償 金	3,743		3,743	1,864	49.8
材 料 費	130,736		130,736	60,903	46.6
消 耗 品 費	104,392		104,392	40,406	38.7
修 繕 費	17,724		17,724	3,285	18.5
賃 借 料	1,904		1,904	862	45.3
研究研修費	2,325		2,325	753	32.4
諸 費	232,676		232,676	91,915	39.5
2 減価償却費	325,149		325,149	0	0.0
3 資産減耗費	51		51	0	0.0
2 医業外費用	87,949		87,949	45,822	52.1
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,849		80,849	40,613	50.2
2 患者外給食材料費	0		0	0	0.0
3 雑 損 失	7,100		7,100	5,209	73.4
3 特 別 損 失	0		0	0	0.0
1 過年度損益修正損	0		0	0	0.0
4 予 備 費	100		100	0	0.0
1 予 備 費	100		100	0	0.0

イ 資本的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的収入	千円 338,296	千円	千円 338,296	千円 145,402	% 43.0
1 企業債	46,000		46,000	0	0.0
2 他会計負担金	292,296		292,296	145,402	49.7

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的支出	千円 338,296	千円	千円 338,296	千円 145,402	% 43.0
1 建設改良費	49,307		49,307	1,452	2.9
1 病院増改築 工 事 費	0		0	0	0.0
2 資産購入費	49,307		49,307	1,452	2.9
2 企業債償還	288,989		288,989	143,950	49.8
1 元 金	288,989		288,989	143,950	49.8

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、52.7%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、36.6%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、43.0%、支出は建設改良費及び企業債償還金で執行率は、43.0%です。

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成26年度の決算及び平成27年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

（1）平成26年度の決算

ア 事業の状況

平成26年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、54,014,320立方メートルで、基本使用水量に対し100.1%となりました。
なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成26年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成26年度	平成25年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m ³)	4,745,000	4,745,000	—	100.0
	料 金 (円)	50,771,500	50,771,500	—	100.0
有田川 第三	給水量 (m ³)	24,820,000	24,820,000	—	100.0
	料 金 (円)	275,502,000	275,502,000	—	100.0
紀の川 第二	給水量 (m ³)	24,449,320	24,448,212	1,108	100.0
	料 金 (円)	286,444,694	286,399,578	45,116	100.0
合 計	給水量 (m ³)	54,014,320	54,013,212	1,108	100.0
	料 金 (円)	612,718,194	612,673,078	45,116	100.0

（注） 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成26年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益952,211,220円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に587,516,661円を要しました。

資本的収支における支出は、建設改良費です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表

平成26年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 工業用水道事業収益	918,478,000	54,122,000	円 -	972,600,000	952,211,220	円 ▲20,388,780	
第1項 営業収益	660,696,000	-	-	660,696,000	661,735,531	1,039,531	うち仮受消費税 49,017,337円
第2項 営業外収益	104,824,000	-	-	104,824,000	83,395,153	▲21,428,847	うち仮受消費税 1,377,434円
第3項 特別利益	152,958,000	54,122,000	-	207,080,000	207,080,536	536	

支出

区分	予算額						決算額	不用額	備考
	当初予算額	補予算額	正額	予支額	費用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額			
第1款 工業用水道事業費用	721,177,000	▲19,491,000	円 ▲19,491,000	円 -	円 -	円 -	701,686,000	円 114,169,339	うち仮払消費税14,696,587円
第1項 営業費用	653,055,000	▲19,491,000	円 ▲19,491,000	円 -	円 -	円 -	633,564,000	円 89,824,668	うち仮払消費税151,600円
第2項 営業外費用	51,193,000	-	円 -	円 -	円 -	円 -	51,193,000	円 19,344,671	うち仮払消費税29,801,715円
第3項 特別損失	11,929,000	-	円 -	円 -	円 -	円 -	11,929,000	円 -	
第4項 予備費	5,000,000	-	円 -	円 -	円 -	円 -	5,000,000	円 5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

区分	予						算			額			決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計							
第1款 資本的支出	円 186,301,000	円 ▲3,686,000	円 -	円 -	円 182,615,000	円 -	円 -	円 182,615,000	円 -	円 -	円 -	円 75,306,079	円 28,620,000	円 -	円 28,620,000	円 78,688,921		
第1項 建設改良費	172,615,000	-	-	-	172,615,000	-	-	172,615,000	-	-	-	75,306,079	28,620,000	-	28,620,000	68,688,921	うち仮払消費税 5,578,227円	
第2項 国庫補助金返還金	3,686,000	▲3,686,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
第3項 予備費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-	-	-	-	10,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額75,306,079円は、消費税資本的収支調整額5,578,227円、当年度分損益勘定留保資金69,727,852円で補填した。

第3表

平成26年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	585,379,694		
(2) 営業雑収益	<u>27,338,500</u>	612,718,194	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	174,190,728		
(2) 紀の川事業費	147,126,069		
(3) 管理センター費	134,538,394		
(4) 一般管理費	<u>73,187,554</u>	<u>529,042,745</u>	
営業利益			83,675,449
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,735,594		
(2) 長期前受金戻入	58,055,846		
(3) 受託事業収益	1,895,000		
(4) 雑収益	<u>16,331,279</u>	82,017,719	
4 営業外費用			
(1) 受託事業費	1,895,000		
(2) 雑損失	<u>32,662</u>	<u>1,927,662</u>	<u>80,090,057</u>
経常利益			163,765,506
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>207,080,536</u>	207,080,536	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>11,929,000</u>	<u>11,929,000</u>	<u>195,151,536</u>
当年度純利益			358,917,042
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>280,477,318</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>639,394,360</u></u>

第4表

平成26年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地					331,785,828	
ロ 建 物	354,355,111					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲219,032,295</u>				135,322,816	
ハ 構 築 物	6,421,043,828					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲4,026,374,328</u>				2,394,669,500	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,231,990,767					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲1,598,553,515</u>				633,437,252	
ホ 車 両 運 搬 具	5,697,054					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲2,728,406</u>				2,968,648	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,778,458					
減 価 償 却 累 計 額	<u>▲10,201,177</u>				5,577,281	
ト 建 設 仮 勘 定					<u>79,718,346</u>	
有形固定資産合計						3,583,479,671
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権					1,058,100	
ロ 施 設 利 用 権					<u>211,120</u>	
無形固定資産合計						1,269,220
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
イ 長 期 貸 付 金					<u>1,500,000,000</u>	
投資その他の資産合計						<u>1,500,000,000</u>
固 定 資 産 合 計						5,084,748,891
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					2,924,570,800	
(2) 未 収 金					60,219,639	
(3) 貯 蔵 品					2,379,199	
(4) 前 払 金					<u>8,730,000</u>	
流 動 資 産 合 計						<u>2,995,899,638</u>
資 産 合 計						<u>8,080,648,529</u>

		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>149,208,438</u>	
	引当金合計		<u>149,208,438</u>
	固定負債合計		149,208,438
4	流 動 負 債		
(1)	未 払 金		117,256,369
(2)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	<u>11,964,000</u>	
	引当金合計		11,964,000
(3)	その他流動負債		<u>572,740</u>
	流動負債合計		129,793,109
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ 受贈財産評価額	483,464,570	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲381,252,951</u>	102,211,619
	ロ 国庫補助金	1,138,455,895	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲730,408,842</u>	408,047,053
	ハ その他長期前受金	788,881,716	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲470,795,312</u>	<u>318,086,404</u>
	繰延収益合計		<u>828,345,076</u>
	負債合計		1,107,346,623
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 固有資本金	163,543,837	
	ロ 組入資本金	<u>4,539,755,800</u>	<u>4,703,299,637</u>
	資本金合計		4,703,299,637

7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,571,960	
ロ 国 庫 補 助 金	54,445,090	
ハ その他資本剰余金	<u>157,842,213</u>	
資本剰余金合計		359,859,263
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	84,000,000	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,186,748,646	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>639,394,360</u>	
利益剰余金合計		<u>1,910,143,006</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,270,002,269</u>
資 本 合 計		<u>6,973,301,906</u>
負 債 資 本 合 計		<u>8,080,648,529</u>

(注) 退職手当の支払のため、退職給付引当金を25,043,700円取り崩している。

(2) 平成27年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成27年度上半期の給水実績は26,082,630立方メートル、料金収入は323,651千円で、前年同期と比較して、給水量で1,019,452立方メートルの減、料金収入で8,566千円減となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表

平成27年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月 別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有田川第一	給水量 (m^3)	180,000	186,000	180,000	186,000	186,000	180,000	1,098,000	
	料金 (千円)	2,080	2,149	2,080	2,149	2,149	2,080	12,687	
有田川第三	給水量 (m^3)	2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,120,500	2,248,400	2,140,200	12,697,100	
	料金 (千円)	24,455	25,271	24,455	25,570	28,637	26,858	155,246	
紀の川第二	給水量 (m^3)	2,006,988	2,091,067	2,028,870	2,080,421	2,074,684	2,005,500	12,287,530	
	料金 (千円)	25,372	26,582	25,836	26,357	26,229	25,342	155,718	
計	給水量 (m^3)	4,226,988	4,385,067	4,248,870	4,386,921	4,509,084	4,325,700	26,082,630	
	料金 (千円)	51,907	54,002	52,371	54,076	57,015	54,280	323,651	
前年同期	給水量 (m^3)	4,436,969	4,591,278	4,449,397	4,604,729	4,584,209	4,435,500	27,102,082	
	料金 (千円)	54,334	56,282	54,598	56,567	56,132	54,304	332,217	
前年同期 との比較	給水量 (%)	95.3	95.5	95.5	95.3	98.4	97.5	96.2	
	料金 (%)	95.5	96.0	95.9	95.6	101.6	100.0	97.4	

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。
資本的収支予算における支出は、建設改良費です。
なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表

平成27年度予算執行状況

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業収益	981,486	—	981,486	343,769	35.0
(1) 営業収益	691,317	—	691,317	269,375	39.0
(2) 営業外収益	290,169	—	290,169	74,394	25.6

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業費用	958,072	—	958,072	145,237	15.2
(1) 営業費用	689,755	—	689,755	145,186	21.0
(2) 営業外費用	263,312	—	263,312	51	0.0
(3) 特別損失	5	—	5	—	—
(4) 予備費	5,000	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計(A)		
資本的支出	272,249	—	28,620	300,869	20,703	6.9
(1) 建設改良費	262,249	—	28,620	290,869	20,703	6.9
(2) 予備費	10,000	—	—	10,000	—	—

3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成26年度決算及び平成27年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

（1）平成26年度の決算

ア 事業の状況

平成26年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計3社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

橋本工業団地については、総計1社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

雑賀崎工業団地については、総計25社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、平成26年度に3社に売却。総計51社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において9社、日高港工業団地において1社、雑賀崎工業団地において1社、御坊工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

平成26年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益924,763,985円で、これに対し土地売却原価、時価評価による評価損等の費用に978,324,719円を要しましたので、差引53,560,734円の純損失となりました。

資本的収支における収入は企業債で、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

第1表

平成26年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 土地造成事業収益	円 809,232,000	円 129,440,000	円 -	円 938,672,000	円 924,763,985	円 ▲ 13,908,015	
第1項 営業収益	619,861,000	126,755,000	-	746,616,000	733,205,115	▲ 13,410,885	
第2項 営業外収益	189,371,000	2,685,000	-	192,056,000	191,558,870	▲ 497,130	
第3項 特別利益	-	-	-	-	-	-	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額			
第1款 土地造成事業費用	円 616,651,000	円 360,514,000	円 -	円 -	円 -	円 977,165,000	円 -	円 978,324,719	円 ▲ 1,159,719
第1項 営業費用	525,777,000	374,619,000	-	-	-	900,396,000	-	902,596,255	▲ 2,200,255
第2項 営業外費用	49,948,000	▲ 14,105,000	-	-	-	35,843,000	-	34,802,464	1,040,536
第3項 特別損失	40,926,000	-	-	-	-	40,926,000	-	40,926,000	-

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				決算額			予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計	地方公営企業法 第26条の規定に係 る繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合計		
第1款 資本的収入	円 2,589,000,000	円 ▲ 522,000,000	円 2,067,000,000	円 2,067,000,000	円 -	円 -	円 2,067,000,000	円 ▲ 500,000,000	
第1項 企業債	円 2,589,000,000	円 ▲ 522,000,000	円 2,067,000,000	円 2,067,000,000	円 -	円 -	円 2,067,000,000	円 ▲ 500,000,000	

支出

区分	予算額						決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	費用支出額	流用増減額	小計	合計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	
第1款 資本的支出	円 3,392,864,000	円 ▲ 922,000,000	円 -	円 -	円 2,470,864,000	円 2,470,864,000	円 2,386,400,040	円 -	円 -	円 84,463,960
第1項 土地造成費	円 103,864,000	円 -	円 -	円 -	円 103,864,000	円 103,864,000	円 19,400,040	円 -	円 -	円 84,463,960
第2項 企業債償還金	円 3,289,000,000	円 ▲ 922,000,000	円 -	円 -	円 2,367,000,000	円 2,367,000,000	円 2,367,000,000	円 -	円 -	円 -

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額819,400,040円は、当年度分損益勘定留保資金819,400,040円で補填した。

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	612,069,000		
(2) 営業雑収益	<u>121,136,115</u>	733,205,115	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	597,605,736		
(2) 一般管理費	67,257,851		
(3) その他営業費用	<u>237,732,668</u>	<u>902,596,255</u>	
営業損失			169,391,140
3 営業外収益			
(1) 受取利息	9,751,862		
(2) 他会計補助金	157,000,000		
(3) 長期前受金戻入	4,557,290		
(3) 雑収益	<u>20,249,718</u>	191,558,870	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>34,802,464</u>	<u>34,802,464</u>	<u>156,756,406</u>
経常損失			12,634,734
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>40,926,000</u>	<u>40,926,000</u>	<u>40,926,000</u>
当年度純損失			53,560,734
前年度繰越欠損金			<u>13,157,338,262</u>
当年度未処理欠損金			<u>13,210,898,996</u>

(平成27年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 構 築 物		187,542,810				
減価償却累計額		<u>▲22,786,450</u>				
有形固定資産合計					164,756,360	
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権		<u>74,984</u>				
無形固定資産合計					74,984	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
イ 年 賦 売 却 未 収 金		<u>499,830,000</u>				
投資その他の資産合計					<u>499,830,000</u>	
固 定 資 産 合 計						664,661,344
2 土 地 造 成						
(1) 完 成 土 地					5,058,379,815	
(2) 未 成 土 地					<u>33,985,384</u>	
土 地 造 成 合 計						5,092,365,199
3 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					151,259,023	
(2) 未 収 金					<u>334,887,007</u>	
流 動 資 産 合 計						<u>486,146,030</u>
資 産 合 計						<u>6,243,172,573</u>

		負債の部	
4	固定負債		
(1)	企業債		7,193,000,000
(2)	長期借入金		1,500,000,000
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>38,928,347</u>	
	引当金合計		38,928,347
(4)	その他固定負債	<u>144,863,314</u>	
	固定負債合計		8,876,791,661
5	流動負債		
(1)	未払金		586,671
(2)	前受金		7,774,056
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	<u>2,006,000</u>	
	引当金合計		2,006,000
(4)	雑流動負債	<u>1,102,156</u>	
	流動負債合計		11,468,883
6	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 工事負担金	91,267,810	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲11,089,039</u>	80,178,771
	ロ その他長期前受金	96,275,000	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲11,697,411</u>	<u>84,577,589</u>
	繰延収益合計		<u>164,756,360</u>
	負債合計		9,053,016,904
		資本の部	
7	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 固有資本金		22,855,000
	ロ 繰入資本金		1,202,000,000
	ハ 組入資本金	<u>6,084,416,020</u>	
	資本金合計		7,309,271,020
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	<u>3,091,783,645</u>	
	資本剰余金合計		3,091,783,645
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>13,210,898,996</u>	
	利益剰余金合計	<u>▲13,210,898,996</u>	
	剰余金合計		<u>▲10,119,115,351</u>
	資本合計		<u>▲2,809,844,331</u>
	負債資本合計		<u>6,243,172,573</u>

(2) 平成27年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成27年度上半期の事業の状況は、西浜工業団地で2社に用地を売却し、引き続き用地の早期完売を目指しています。

事業用借地契約については、現在、雑賀崎工業団地で1社、西浜工業団地で7社、日高港工業団地で1社、御坊工業団地で1社と契約を締結しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表

平成27年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	771,495	—	771,495	382,948	49.6
(1) 営業収益	583,078	—	583,078	203,811	35.0
(2) 営業外収益	188,417	—	188,417	179,137	95.1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	547,724	—	547,724	168,371	30.7
(1) 営業費用	512,521	—	512,521	157,618	30.8
(2) 営業外費用	35,202	—	35,202	10,753	30.5
(2) 特別損失	1	—	1	0	0.0

資本的収入及び支出
支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 支 出	797,586	—	—	797,586	0	0.0
(1) 土 地 造 成 費	117,586	—	—	117,586	0	0.0
(2) 企 業 債 償 還 金	680,000	—	—	680,000	0	0.0

VII 平成26年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率のうち、^{用語解説9}実質赤字比率、^{用語解説10}連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「－」となっています。^{用語解説11}実質公債費比率は^{用語解説12}11.3%、^{用語解説12}将来負担比率は188.3%となっています。

^{用語解説13}また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「－」となっています。

1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成26年度	黒字のため「－」	黒字のため「－」	11.3	188.3
平成25年度	黒字のため「－」	黒字のため「－」	12.1	189.5
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

1 ()内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準(施行令第7条・第8条)

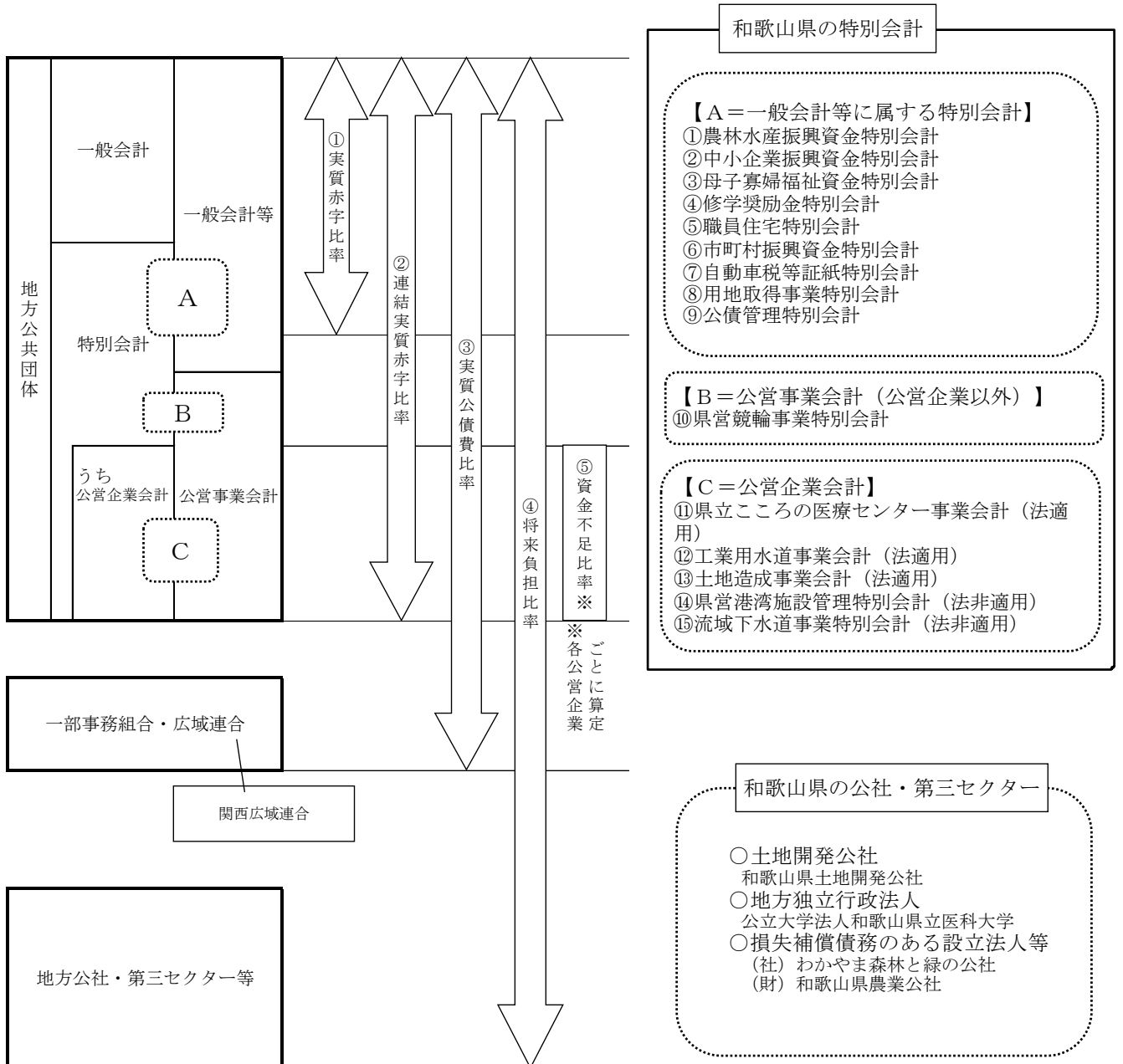
2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「－」表示

2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	平成26年度	平成25年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	「－」	「－」	20
和歌山県工業用水道事業	「－」	「－」	20
和歌山県土地造成事業	「－」	「－」	20
和歌山県営港湾施設管理	「－」	「－」	20
和歌山県流域下水道事業	「－」	「－」	20

和歌山県の健全化判断比率等算定対象



Ⅷ 平成26年度決算に係る財務諸表（4表）

【資料の構成】

【財務諸表の概要】

- 一 概要
- 二 普通会計貸借対照表について
- 三 普通会計行政コスト計算書について
- 四 普通会計純資産変動計算書について
- 五 普通会計資金収支計算書について
- 六 連結財務諸表について

【平成26年度決算財務諸表（総務省方式改訂モデル）】

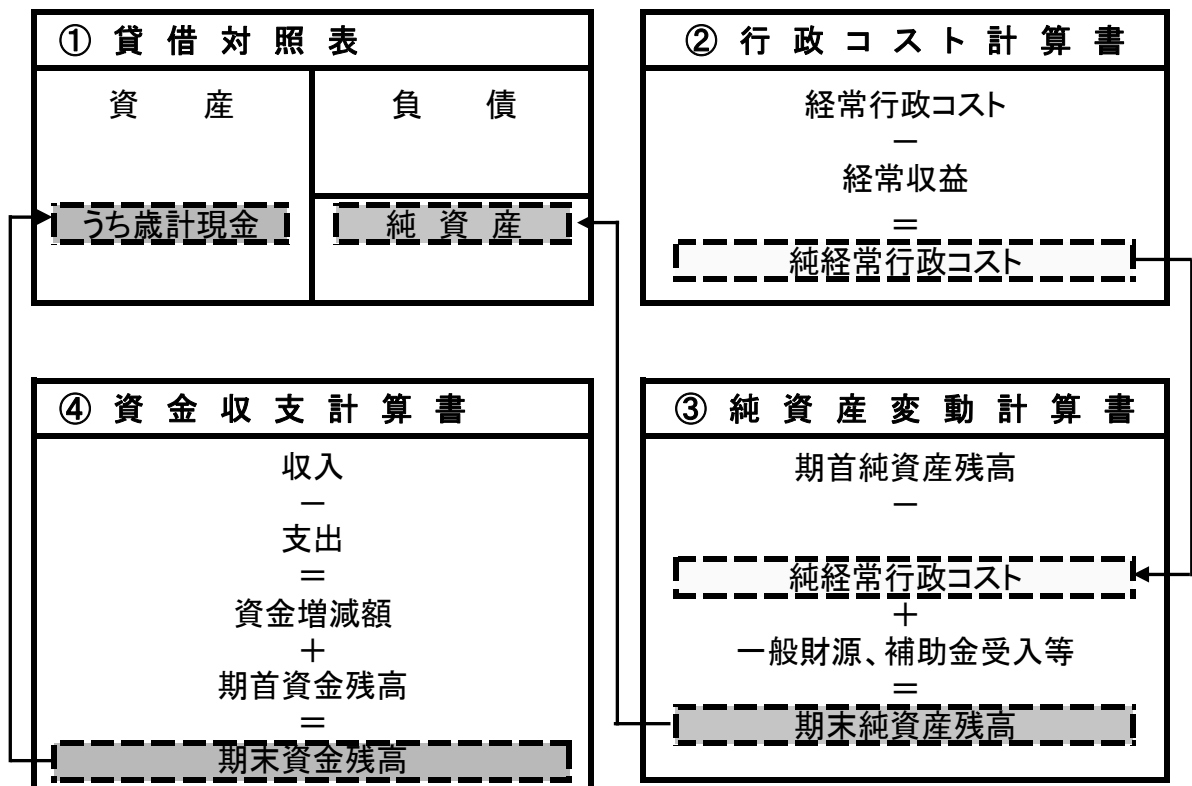
- ・普通会計財務諸表等
 - 貸借対照表
 - 行政コスト計算書
 - 純資産変動計算書
 - 資金収支計算書
 - 有形固定資産明細表
 - 売却可能資産明細表
- ・連結財務書類4表
 - 連結貸借対照表
 - 連結行政コスト計算書
 - 連結純資産変動計算書
 - 連結資金収支計算書
- ・連結附属明細書
 - 連結対象法人等明細表
 - 連結貸借対照表内訳表
 - 連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）
 - 連結純資産変動計算書内訳表
 - 連結資金収支計算書内訳表

一 概要

和歌山県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示し4表には相関関係があります。

- ① 貸借対照表
地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。
- ② 行政コスト計算書
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示しています。
- ③ 純資産変動計算書
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書
現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示しています。

○財務諸表相関図



二 普通会計貸借対照表について

貸借対照表は借方と貸方に分かれ、貸方の負債と純資産が財源（財源調達状況）を示し、借方の資産がその財源をどのように運用しているのかを表しています。借方の資産と貸方の負債・純資産の合計が一致します。

- 資産 2兆7,943億円（県民一人当たり：2,784千円）
 ＊将来の行政サービス提供能力を有するもの：有形固定資産等
 ＊将来の資金流入をもたらすもの：売却可能資産、貸付金、未収金等
- 負債 1兆1,627億円（県民一人当たり：1,158千円）
 ＊将来世代の負担：地方債、将来支払退職金等
- 純資産 1兆6,316億円（県民一人当たり：1,626千円）
 ＊過去又は現世代の負担：国補助金、地方税等

○ 普通会計貸借対照表

○普通会計貸借対照表

借方	普通会計		県民一人 当たり (千円)	貸方	普通会計		県民一人 当たり (千円)
	(億円)	対前年度 増減額			(億円)	対前年度 増減額	
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産合計	25,324	183	2,523	1. 固定負債合計	10,754	4	1,071
有形固定資産	25,324	183	2,523	地方債	9,297	120	926
売却可能資産	0	0	0	長期未払金	73	△ 9	7
2. 投資等合計	2,199	△ 178	219	退職手当引当金	1,129	△ 102	112
投資及び出資金	895	△ 3	89	損失補償等引当金	255	△ 5	25
貸付金	593	△ 15	59	2. 流動負債合計	873	31	87
基金等	591	△ 160	59	翌年度償還予定地方債	626	32	62
長期延滞債権	122	0	12	未払金	6	△ 1	1
回収不能見込額	△ 1	0	△ 0	翌年度支払予定退職手当	163	△ 1	16
3. 流動資産合計	420	45	42	賞与引当金	78	2	8
財政調整基金等	219	△ 0	22	負債合計	11,627	35	1,158
歳計現金	192	46	19	【純資産の部】			
未収金	9	△ 1	1	純資産	16,316	15	1,626
資産合計	27,943	50	2,784	負債・純資産合計	27,943	50	2,784

※人口は平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口 【1,003,730人】

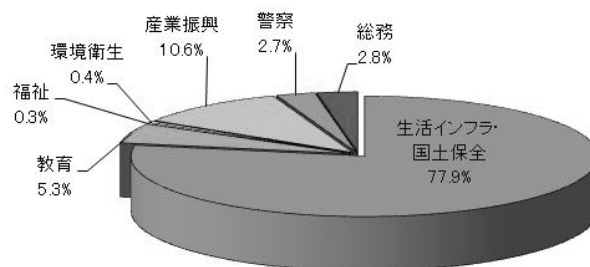
1. 資産の部

① 公共資産

公共資産は2兆5,324億円であり、資産全体の90.6%を占めています。前年度に比べ183億円増加しており、平成26年度の公共資産の新規取得が減価償却費等の資産の減少要因を上回ったことを表しています。

なお、有形固定資産を目的別構成順に見ると次のとおりです。

- ・生活インフラ・国土保全 77.9%
(道路、河川、港湾等の基盤整備資産)
- ・産業振興 10.6%
(農道、森林整備、商工等の産業関連資産)
- ・教育 5.3%
(高等学校等の教育資産)



【有形固定資産目的別構成比】

○有形固定資産目的別内訳

	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	19,722	261	1,965	77.9%
教育	1,332	△4	133	5.3%
福祉	85	△0	8	0.3%
環境衛生	102	△1	10	0.4%
産業振興	2,682	△81	267	10.6%
警察	685	14	68	2.7%
総務	716	△6	71	2.8%
有形固定資産合計	25,324	183	2,523	100.0%

② 投資等

投資等とは投資や出資金、貸付金、特定目的基金など投資的な資産で、2,199億円となっており資産全体の7.9%を占めています。主なものとしては公立大学法人和歌山県立医科大学等の公益法人への出資金や産業振興のための貸付金、施設整備等の特定の目的のために積立てた特定目的基金の残高、一年を超えて回収されていない未収金(税や貸付金等)となっています。

前年度に比べ178億円減少しており、これは地域の元気臨時交付金等、国庫補助金等により設置した基金の活用による取崩が主な要因です。

③ 流動資産

流動資産は420億円で、資産全体の1.5%となっており、前年度に比べ45億円増加しています。流動資産には、財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、歳計現金、地方税等の未収金などを計上しています。

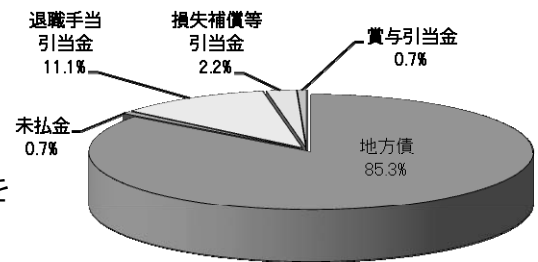
2. 負債の部

負債は将来支払いの必要なもので1兆1,627億円となっています。前年度に比べ、35億円増加しています。

負債のうち地方債残高は、流動負債の翌年度償還予定額を含め9,923億円で負債全体の85.3%となっています。地方債には道路等の公共資産整備の財源としたものや、地方交付税の振替としての臨時財政対策債などがあります。

退職手当引当金は、年度末において職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額で、翌年度支払予定退職手当と合わせて1,292億円、負債全体の11.1%となっています。

また、その他翌年度支払う賞与の一部にあたる賞与引当金や県の物件等の購入に係る債務負担見込額、損失補償に係る引当金を計上しています。



【負債構成比】

3. 純資産の部

純資産は、資産から負債を引いたもので1兆6,316億円であり、前年度と比べて15億円増加しています。純資産は、国補助金を受けて公共資産等整備に充当済みの額(7,056億円)、国補助金分以外を財源として公共資産等整備に充当した額(1兆7,095億円)、公共資産等以外に充当した額(△7,837億円)、売却可能資産計上等に伴う資産評価差額(1億円)に分かれます。なお、公共資産等以外に充当した額がマイナスとなっているのは、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債、退職手当債や退職手当引当金等)が存在するためです。

4. 貸借対照表に基づく指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 16,316 \text{ 億円}}{\text{公共資産合計} \quad 25,324 \text{ 億円}} = 64.4\% \quad (\text{前年度 } 64.8\%)$$

② 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

なお、歳入合計は、平成26年度歳入決算額で算出しています。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 27,943 \text{ 億円}}{\text{歳入合計} \quad 5,608 \text{ 億円}} = 4.98 \quad (\text{前年度 } 4.67)$$

三 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書には、和歌山県が一会計期間に行う資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

○経常行政コスト	3,667億円	(県民一人当たり：365千円)
○経常収益	62億円	(県民一人当たり：6千円)
○純経常行政コスト	3,605億円	(県民一人当たり：359千円)

1. 経常行政コスト

経常行政コストは行政目的別及び性質別で分類されます。

① 性質別コストの状況

人に係るコストは、職員の給料や退職金等の人件費と退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額の合計1,312億円でコスト全体の35.8%となっています。前年度に比べ2億円増加しています。これは、国の要請による給与削減措置の復元による職員給の増等によるものです。

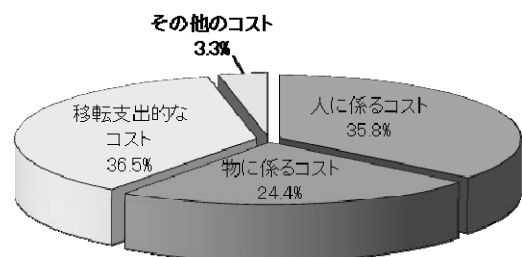
物に係るコストは、委託料等の物件費や施設の維持補修費、公共資産に係る減価償却費の合計895億円でコスト全体の24.4%となっています。減価償却費は、土地を除く固定資産について一定の耐用年数に基づき計算した当該年度中の資産価値の減少額です。

移転支的コストは、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の1,338億円でコスト全体の36.5%となっています。前年度に比べ3億円増加しています。

その他のコストは、地方債の利子償還額等の支払利息や県が保有する債権のうち当年度に実際に回収できないことが確定した額、将来の回収が見込めなくなった額等の合計123億円で、コスト全体の3.3%となっています。

○ 性質別行政コストの内訳

性質別	普通会計 (億円)	対前年度 増減額		県民一人 当たり (千円)	構成比
		普通会計	対前年度		
人に係るコスト	1,312	2	131	35.8%	
物に係るコスト	895	12	89	24.4%	
移転支的コスト	1,338	3	133	36.5%	
その他のコスト	123	△5	12	3.3%	
コスト合計	3,667	12	365	100.0%	



【 性質別行政コスト 構成比 】

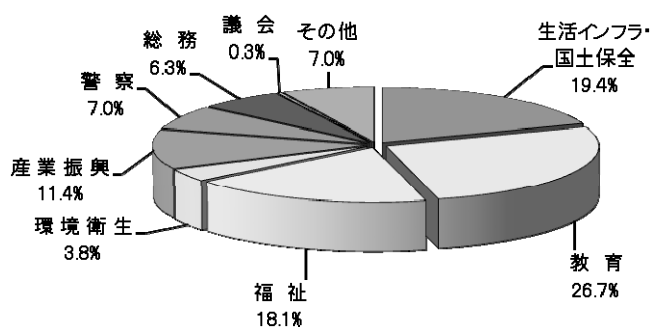
② 目的別コストの状況

行政目的別に計上した行政コストで主なものは、次のとおりです。

- ・教育 26.7% (教員の人件費等)
- ・生活インフラ・国土保全 19.4% (減価償却費、団体への建設補助金等)
- ・福祉 18.1% (生活保護等扶助費やその他補助金等)
- ・産業振興 11.4% (減価償却費、人件費等)

○ 目的別行政コストの内訳

目的別	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり (千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	711	9	71	19.4%
教育	978	10	97	26.7%
福祉	665	2	66	18.1%
環境衛生	139	△ 21	14	3.8%
産業振興	418	△ 7	42	11.4%
警察	256	1	25	7.0%
総務	232	7	23	6.3%
議会	12	0	1	0.3%
その他	258	10	26	7.0%
コスト合計	3,667	12	365	100.0%



2. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計62億円となっており、行政サービスの対価として受ける収益です。

なお、経常行政コストから経常収益をマイナスした純経常行政コストは3,605億円であり、行政コストの大部分は地方税や地方交付税等を財源としています。

3. 行政コスト計算書に基づく指標

① 受益者負担比率

受益者負担の金額である経常収益の経常行政コストに対する割合は1.7%であり、受益者負担比率と呼ばれています。(前年度 1.5%)

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を求めることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\frac{\text{経常行政コスト } 3,667 \text{ 億円}}{\text{公共資産 } 25,324 \text{ 億円}} = 14.5\% \quad (\text{前年度 } 14.5\%)$$

四 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間において貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がどのように変動したかを表しています。

和歌山県における平成26年度末純資産は1兆6,316億円で前年度末から15億円増加しています。これは地方税や地方交付税などの一般財源や国補助金等の受け入れといった純資産の増加要因が、人件費や減価償却、社会保障費など純経常行政コストや災害復旧費などの臨時損益といった純資産の減少要因を上回ったことを表しています。

財源別に見ると、公共資産等整備の財源となる国補助金等は、受け入れによる増加が減価償却等による減少を上回り134億円増加しています。

公共資産等整備の財源となる一般財源等は、資産等への財源投入、貸付金の貸付・回収、減価償却、地方債の償還等による、その他一般財源との科目振替により374億円増加しています。

その他一般財源等は、493億円減少しています。これは臨時財政対策債といった資産の形成を伴わない負債が増加していること等が要因と考えられます。

○ 普通会計純資産変動計算書

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高(A)	16,301	6,922	16,721	△ 7,343	1
純経常行政コスト	△ 3,605			△ 3,605	
一般財源					
地方税	929			929	
地方交付税	1,650			1,650	
その他行政コスト充当財源	294			294	
補助金等受入	842	404		438	
臨時損益	△ 94			△ 94	
科目振替		△ 270	374	△ 104	
資産評価替えによる変動額	△ 0				△ 0
その他					
期末純資産残高(B)	16,316	7,056	17,095	△ 7,837	1
増減額 (B)－(A)	15	134	374	△ 493	△ 0

五 普通会計資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを示すものであり、その収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

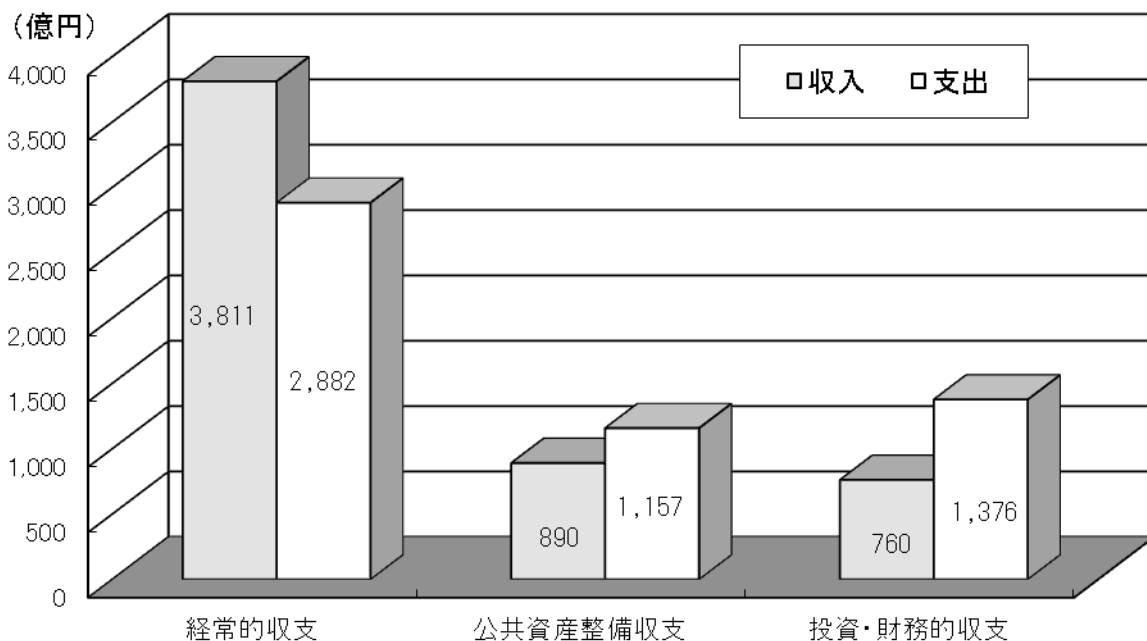
「経常的収支の部」は「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」に計上されない収支を計上しており、929億円の黒字となっています。ただし、この資金余剰は後述の「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の収支不足の穴埋めに用いられます。

「公共資産整備収支の部」では、公共資産整備に係る支出とそれに対する特定財源を計上しており、267億円の収支不足となっています。なお、この項目での公共資産整備には、和歌山県普通会計の公共資産だけでなく他会計、他団体を通じて行う公共資産整備も含まれています。

「投資・財務的収支の部」では投資、出資、貸付金、基金に係る支出及び地方債償還に係る支出及び特定財源を計上しており、615億円の収支不足となっています。

普通会計全体でみると一会計期間での収支は46億円の黒字となっていて、平成26年度末の歳計現金残高は192億円となっています。

○ 各部における収支



六 連結財務諸表について

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方独立行政法人や地方公社、財団法人、社団法人などの県が出資等を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めた財務諸表を一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であり連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含む財務諸表を作成しています。

平成26年度末の資産合計は2兆9,190億円、負債合計は1兆2,481億円、純資産は、1兆6,709億円となっています。普通会計の貸借対照表と比較して、資産は1.04倍、負債は1.07倍、純資産は1.02倍となり、連結ベースの方が負債の割合が高くなっています。

行政コストについては、経常行政コスト4,154億円に対して、経常収益は541億円であり、純経常行政コストが3,613億円となっています。資金は、平成26年度中に48億円増加し、期末の資金残高は341億円です。

【連結財務諸表】

貸借対照表

(単位:億円)

資 産		負 債	
公共資産	26,813	固定負債	11,512
投資等	1,645	流動負債	969
流動資産	732	負債合計	12,481
		純 資 産	
		純資産	16,709
資産合計	29,190	負債・ 純資産合計	29,190

行政コスト計算書

(単位:億円)

経常行政コスト	4,154
経常収益	541
純経常行政コスト	3,613

資金収支計算書

(単位:億円)

収 入	5,959
支 出	5,911
歳計現金増減額	48
+	
期首歳計現金	292
期末歳計現金残高	341

純資産変動計算書

(単位:億円)

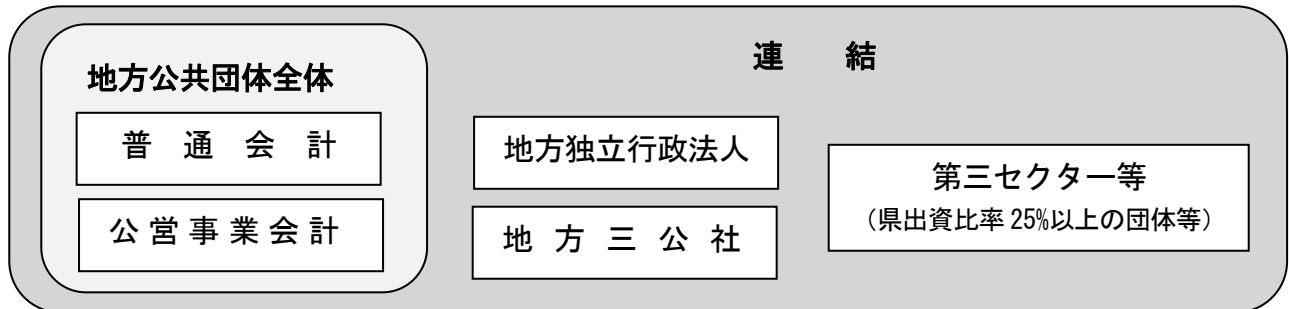
期首純資産残高	16,658
純経常行政コスト	3,613
+	
一般財源、補助金受入等	3,793
+	
臨時損益等	△ 129
期末純資産残高	16,709

※各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

【連結の範囲及び方法】

○ 連結対象会計・団体・法人

公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。



○ 連結方法

- ・ 各連結対象法人等の会計基準に基づき作成された法定決算書類を、「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき読替及び修正し作成しています。
- ・ 普通会計における出納整理期間中の各連結対象法人等との現金の収受については、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末（平成27年3月31日）までに終了したのものとして調整を行っています。
- ・ 各会計、法人間の出資金及び補助金、貸付金、取引のうち主要なものについては、会計間で相殺消去を行っています。

連結対象の会計・法人名等		
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立こころの医療センター事業会計 ・ 土地造成事業会計 ・ 流域下水道事業特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業用水道事業会計 ・ 県営港湾施設管理特別会計 ・ 県営競輪事業特別会計
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人和歌山県立医科大学 	
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山県土地開発公社 ・ 和歌山県住宅供給公社 	
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (一社)わかやま森林と緑の公社 ・ (一財)和歌山県勤労福祉協会 ・ (公財)和歌山地域地場産業振興センター ・ (公財)和歌山県民総合健診センター ・ (公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会 ・ (公財)和歌山県国際交流協会 ・ (公社)和歌山県青少年育成協会 ・ (公財)和歌山県下水道公社 ・ (公財)和歌山県人権啓発センター ・ 南紀白浜空港ビル(株) 	

平成26年度決算財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	929,723
①生活インフラ・国土保全	1,972,176	(2) 長期未払金	
②教育	133,194	①物件の購入等	7,257
③福祉	8,522	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,185	③その他	0
⑤産業振興	268,170	長期未払金計	7,257
⑥警察	68,518	(3) 退職手当引当金	112,901
⑦総務	71,596	(4) 損失補償等引当金	25,504
有形固定資産合計	2,532,361	固定負債合計	1,075,385
(2) 売却可能資産	16		
公共資産合計	2,532,377		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	62,613
①投資及び出資金	89,953	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	▲500	(3) 未払金	639
投資及び出資金計	89,453	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,253
(2) 貸付金	59,279	(5) 賞与引当金	7,815
(3) 基金等		流動負債合計	87,320
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	39,773	負債合計	1,162,705
③土地開発基金	17,850		
④その他定額運用基金	1,477		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	59,100	1 公共資産等整備国補助金等	705,624
(4) 長期延滞債権	12,182	2 公共資産等整備一般財源等	1,709,504
(5) 回収不能見込額	▲86	3 その他一般財源等	▲783,671
投資等合計	219,928	4 資産評価差額	128
3 流動資産		純資産合計	1,631,585
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,080	負債・純資産合計	2,794,290
②減債基金	17,793		
③歳計現金	19,248		
現金預金計	41,121		
(2) 未収金			
①地方税	488		
②その他	410		
③回収不能見込額	▲35		
未収金計	864		
流動資産合計	41,984		
資産合計	2,794,290		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	325,646 百万円
②教育	4,996 百万円
③福祉	24,677 百万円
④環境衛生	20,447 百万円
⑤産業振興	173,808 百万円
⑥警察	1 百万円
⑦総務	6,228 百万円
計	555,802 百万円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	113,296 百万円
②地方債	113,402 百万円
③一般財源等	329,104 百万円
計	555,802 百万円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	61,857 百万円
②債務保証又は損失補償	108,689 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円
③その他	5,145 百万円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち603,719百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,173,788 百万円		
【内訳】 普通会計地方債残高	993,079 百万円	992,336 百万円	
債務負担行為支出予定額	7,896 百万円	7,896 百万円	0 百万円
公営事業地方債負担見込額	18,155 百万円		18,155 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	129,154 百万円	129,154 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	25,504 百万円	25,504 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担軽減資産	716,132 百万円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	69,102 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	14,192 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	632,838 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	457,655 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は672,797百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,366,869百万円です。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	117,690	32.1%	3,377	73,079	2,772	2,608	6,794	18,573	9,703	784			0
(2)退職手当引当金繰入等	5,701	1.6%	156	3,624	128	121	315	875	447	36			0
(3)賞与引当金繰入額	7,815	2.1%	249	4,784	205	193	503	1,109	714	58			0
小計	131,207	35.8%	3,781	81,487	3,106	2,922	7,612	20,556	10,864	878			0
(1)物件費	13,036	3.6%	1,638	3,348	238	529	1,155	2,642	3,332	140			15
(2)維持補修費	3,341	0.9%	2,884	225	0	0	91	58	82	0			
(3)減価償却費	73,074	19.9%	45,970	3,937	655	645	16,832	1,777	3,258	0			
小計	89,450	24.4%	50,492	7,510	893	1,174	18,077	4,478	6,672	140			15
(1)社会保障給付	10,713	2.9%		294	8,820	1,598							
(2)補助金等	94,306	25.7%	629	8,178	52,357	6,013	7,508	534	5,459	152			13,477
(3)他会計等への支出額	1,912	0.5%	1,057	0	0	698	157	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,819	7.3%	15,163	302	1,307	1,454	8,430	0	164	0			0
小計	133,750	36.5%	16,849	8,774	62,484	9,763	16,095	534	5,623	152			13,477
(1)支払利息	12,122	3.3%									12,122		
(2)回収不能見込計上額	164	0.0%										164	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小計	12,286	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	12,122	164	0
経常行政コスト a	366,693		71,123	97,771	66,482	13,859	41,784	25,568	23,159	1,170	12,122	164	13,492
(構成比率)			19.4%	26.7%	18.1%	3.8%	11.4%	7.0%	6.3%	0.3%	3.3%	0.0%	3.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,948		765	1,066	21	182	150	684	73	0	0		0	2,007
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,238		439	144	98	71	214	0	22	0	0		0	249
経常収益合計 d	6,186		1,203	1,210	119	254	364	684	96	0	0		0	2,256
d/a	1.7%		1.7%	1.2%	0.2%	1.8%	0.9%	2.7%	0.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	360,507		69,919	96,561	66,363	13,605	41,419	24,884	23,063	1,170	12,122	164	13,492	△ 2,256

一般財源
振替額

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,630,108	692,241	1,672,062	▲ 734,335	140
純経常行政コスト	▲ 360,507			▲ 360,507	
一般財源					
地方税	92,899			92,899	
地方交付税	164,988			164,988	
その他行政コスト充当財源	29,351			29,351	
補助金等受入	84,175	40,382		43,793	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 10,039			▲ 10,039	
公共資産除売却損益	119			119	
投資損失					
損失補償等引当金繰入	503			503	
その他					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			63,222	▲ 63,222	
公共資産処分による財源増			▲ 285	285	
貸付金・出資金等への財源投入			72,876	▲ 72,876	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		▲ 4,401	▲ 85,529	89,930	
減価償却による財源増		▲ 22,598	▲ 50,476	73,074	
地方債償還に伴う財源振替			37,633	▲ 37,633	
資産評価替えによる変動額	▲ 12				▲ 12
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,631,585	705,624	1,709,504	▲ 783,671	128

普通会計資金収支計算書

(自平成26年4月1日)
(至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	144,018
物件費	13,036
社会保障給付	10,713
補助金等	94,306
支払利息	12,122
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	635
その他支出	13,380
支出合計	288,209
地方税	92,988
地方交付税	164,988
国県補助金等	39,183
使用料・手数料	4,319
分担金・負担金・寄附金	305
諸収入	6,234
地方債発行額	35,248
基金取崩額	17,733
その他収入	20,093
収入合計	381,091
経常的収支額	92,882

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	88,901
公共資産整備補助金等支出	26,819
他会計等への建設費充当財源繰出支出	14
支出合計	115,734
国県補助金等	43,285
地方債発行額	41,728
基金取崩額	1,565
その他収入	2,447
収入合計	89,025
公共資産整備収支額	▲ 26,709

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6
貸付金	70,281
基金積立額	3,326
定額運用基金への繰出支出	190
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,263
地方債償還額	62,511
長期未払金支払支出	0
支出合計	137,577
国県補助金等	1,706
貸付金回収額	71,579
基金取崩額	79
地方債発行額	666
公共資産等売却収入	585
その他収入	1,426
収入合計	76,041
投資・財務的収支額	▲ 61,536

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4,638
期首歳計現金残高	14,611
期末歳計現金残高	19,248

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は800億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は63百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	546,157
地方債発行額	▲ 77,641
財政調整基金等取崩額	▲ 79
支出総額	▲ 541,520
地方債償還額	74,617
財政調整基金等積立額	43
基礎的財政収支	1,578

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:百万円)

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	618,080	2,233,478	879,382	45,970	1,354,096	1,972,176	0
道路	331,903	1,030,505	389,582	20,851	640,923	972,826	
橋りょう	45,761	139,629	37,781	2,233	101,848	147,609	
河川	84,775	327,491	128,990	6,414	198,501	283,277	
砂防	19,085	276,502	104,110	5,417	172,392	191,478	
海岸保全	2,268	58,621	36,803	1,594	21,818	24,086	
港湾	3,317	153,031	60,546	3,058	92,485	95,802	
都市計画	105,739	133,818	48,225	2,976	85,593	191,332	0
街路	101,130	73,589	25,983	1,495	47,607	148,737	
都市下水道	14	656	513	21	143	157	
区画整理	1,186	6,701	4,623	160	2,077	3,263	
公園	3,409	52,873	17,106	1,299	35,766	39,175	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	12,900	59,722	32,879	1,417	26,843	39,743	
空港	12,118	43,995	35,582	1,681	8,414	20,531	
その他	213	10,164	4,884	330	5,279	5,492	
教育	14,040	200,355	81,201	3,937	119,154	133,194	0
小学校	0	0	0	0	0	0	
中学校	0	128	21	3	107	107	
高等学校	1,820	114,821	47,396	2,264	67,424	69,245	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	1,774	24,320	9,205	483	15,115	16,888	
大学	2,532	11,244	5,034	225	6,210	8,743	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	6,913	37,225	15,887	728	21,338	28,251	
その他	1,000	12,618	3,659	234	8,959	9,960	
福祉	932	26,015	18,425	655	7,590	8,522	0
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	932	26,015	18,425	655	7,590	8,522	
環境衛生	2,750	24,771	17,335	645	7,435	10,185	0
清掃	0	0	0	0	0	0	0
ごみ処理	0	0	0	0	0	0	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	411	5,861	3,461	167	2,401	2,812	
その他	2,339	18,909	13,875	478	5,034	7,374	
産業振興	28,251	668,629	428,710	16,832	239,919	268,170	0
労働	497	3,674	2,942	69	732	1,229	
農林水産業	25,639	643,308	409,742	16,005	233,566	259,206	0
造林	198	6,510	4,668	147	1,841	2,039	
林道	3,938	86,544	37,263	1,803	49,280	53,218	
治山	5,723	155,006	99,080	4,103	55,926	61,649	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	1,413	105,578	47,369	2,087	58,210	59,622	
農業農村整備	12,268	231,637	179,380	6,473	52,257	64,525	
海岸保全	395	9,177	4,009	292	5,168	5,563	
その他	1,704	48,857	37,973	1,101	10,884	12,588	
商工	2,115	21,647	16,027	757	5,620	7,735	0
国立公園等	256	4,186	2,848	137	1,338	1,594	
観光	43	807	639	23	169	212	
その他	1,815	16,654	12,541	597	4,114	5,929	
警察	6,337	91,938	29,757	1,777	62,181	68,518	0
庁舎	6,337	91,938	29,757	1,777	62,181	68,518	
その他	0	0	0	0	0	0	
総務	22,507	105,981	56,891	3,258	49,090	71,596	0
庁舎等	801	22,335	6,777	446	15,558	16,358	
その他	21,706	83,646	50,114	2,812	33,532	55,238	
合計	692,896	3,351,167	1,511,702	73,074	1,839,465	2,532,361	0

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1														
(1)人件費	133,019	32.0%	3,688	85,449	2,772	4,444	7,377	18,594	9,777	784	154			0
(2)退職手当等引当金繰入等	5,466	1.3%	164	3,335	128	150	328	875	448	36	0			0
(3)賞与引当金繰入額	9,891	2.4%	258	6,789	205	215	538	1,109	714	58	4			0
小計	148,376	35.7%	4,091	95,574	3,106	4,810	8,243	20,577	10,939	878	157			0
(1)物件費	30,967	7.5%	1,426	18,011	238	1,376	1,608	2,653	3,398	140	2,104			15
(2)維持補修費	4,067	1.0%	3,112	535	0	29	142	59	83	0	109			
(3)減価償却費	79,123	19.0%	47,930	7,305	655	975	17,036	1,779	3,259	0	185			
小計	114,158	27.5%	52,468	25,852	893	2,379	18,785	4,491	6,739	140	2,398			15
(1)社会保障給付	10,714	2.6%	0	294	8,820	1,598	1	0	0	0	0			
(2)補助金等	90,342	21.7%	750	3,777	52,357	5,919	7,339	535	5,345	152	692			13,477
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,819	6.5%	15,163	302	1,307	1,454	8,430	0	164	0	0			0
小計	127,875	30.8%	15,912	4,372	62,484	8,971	15,770	535	5,509	152	692			13,477
(1)支払利息	12,835	3.1%										12,835		
(2)回収不能見込計上額	166	0.0%										166		
(3)その他行政コスト	12,009	2.9%	1,139	28	0	9	1,667	7	1	0	9,158			0
小計	25,010	6.0%	1,139	28	0	9	1,667	7	1	0	9,158	166		0
経常行政コスト a	415,419		73,610	125,826	66,482	16,169	44,466	25,610	23,189	1,170	12,405	166		13,492
(構成比率)			17.7%	30.3%	16.0%	3.9%	10.7%	6.2%	5.6%	0.3%	3.0%	0.0%		3.2%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	5,276		765	1,066	21	182	174	684	73	0	303	0		2,007
2 分担金・負担金・寄附金	1,721		655	634	98	△196	245	13	23	0	0	0		249
3 保険料	0				0									
4 事業収益	44,669		1,326	26,664	0	2,203	2,231	0	1	0	12,244			0
5 その他特定行政サービス収入	2,424		683	427	0	342	803	29	13	0	125			0
経常収益合計 b	54,090		3,429	28,791	119	2,532	3,453	726	110	0	12,672	0		2,256
b/a	13.0%		4.7%	22.9%	0.2%	15.7%	7.8%	2.8%	0.5%	0.0%	102.2%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	361,329		70,181	97,034	66,363	13,637	41,012	24,884	23,078	1,170	△267	166		13,492
														△2,256

連結純資産変動計算書

（ 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 ）

（単位：百万円）

純資産合計	
期首純資産残高	1,665,829
純経常行政コスト	▲ 361,329
一般財源	
地方税	92,899
地方交付税	164,988
その他行政コスト充当財源	36,195
補助金等受入	85,214
臨時損益	▲ 9,354
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	▲ 12
無償受贈資産受入	298
その他	▲ 3,854
期末純資産残高	1,670,874

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	161,854
物件費	25,709
社会保障給付	10,714
補助金等	94,878
支払利息	12,836
その他支出	24,466
支出合計	330,457
地方税	92,988
地方交付税	164,988
国補助金等	40,073
使用料・手数料	4,613
分担金・負担金・寄附金	813
保険料	0
事業収入	44,565
諸収入	6,804
地方債発行額	35,248
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	17,733
その他収入	20,640
収入合計	428,464
経常的収支額	98,007

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	90,240
公共資産整備補助金等支出	26,819
地方独立行政法人公共資産整備支出	2,374
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2
支出合計	119,435
国補助金等	43,840
地方債発行額	41,973
長期借入金借入額	▲ 26
基金取崩額	1,565
その他収入	2,665
収入合計	90,017
公共資産整備収支額	▲ 29,417

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	275
貸付金	69,327
基金積立額	4,157
定額運用基金への繰出支出	190
地方債償還額	66,091
長期借入金返済額	1,052
短期借入金減少額	39
収益事業純支出	0
その他支出	54
支出合計	141,184
国補助金等	1,706
貸付金回収額	70,045
基金取崩額	685
地方債発行額	2,258
長期借入金借入額	342
公共資産等売却収入	722
収益事業純収入	0
その他収入	1,682
収入合計	77,439
投資・財務的収支額	▲ 63,745

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,845
期首資金残高	29,229
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	34,075

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (百万円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○			
	県立ころの医療センター事業会計	○			
公営事業会計	工業用水道事業会計	○			
	土地造成事業会計	○			
	県宮港湾施設管理特別会計	○			
	流域下水道事業特別会計	○			
	県営競輪事業特別会計	○			
一部事務組合・ 広域連合					
地方独立行政法人	公立大学法人和歌山県立医科大学	○	59,297	100.0%	
	和歌山県土地開発公社	○	50	100.0%	公有地の取得、造成等に係る事業並びに住宅用地の取得、造成等事業
	和歌山県住宅供給公社	○	5	100.0%	宅地分譲事業・住宅管理事業
第三セクター等	(一社)わかやま森林と緑の公社	○	15	67.5%	分収造林事業、県立施設の管理運営受託その他
	(一社)和歌山県私学振興基金協会	○	138	95.5%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
	(財)和歌山県勤労福祉協会	○	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
	(公財)和歌山県救急医療情報センター	○	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
	(公財)和歌山地域職場産業振興センター	○	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
	(公財)和歌山県栽培漁業協会	○	1,197	77.8%	放流水産物の種苗生産
	(財)和歌山県民総合健診センター	○	31	29.0%	各種健康診査業務
	(公財)和歌山県文化財センター	○	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関すること
	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	○	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
	(公財)和歌山県農業公社	○	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
	(公財)和歌山県国際交流協会	○	488	41.0%	和歌山県の国際交流推進、県施設(国際交流センター)の管理
	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	○	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
	(公社)和歌山県青少年育成協会	○	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
	(公財)和歌山県水上安全協会	○	321	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
	(財)和歌山県下水道公社	○	41	31.5%	下水道施設の維持管理
(公社)畜産協会わかやま	○	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等	
(財)和歌山県人権啓発センター	○	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動	
(公財)わかやま産業振興財団	○	18	27.8%	地域産業技術の振興	
南紀白浜空港ビル(株)	○	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業	
ウインナック(株)	○	80	25.0%	自動車部品等の製造販売等	

売却可能資産明細表（平成26年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)
新宮市五新1908他1筆(和歌山県立新宮高等学校 建設工学科実習地)	雑種地	1,077.00	11,630
橋本市学文路201-3(橋本警察署管内交番、駐在所及び署施設)	宅地	132.60	4,590
合計	—	1,209.60	16,220

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,040,463	929,723
②教育	②公営事業地方債
184,489	25,051
③福祉	地方公共団体計
8,522	954,774
④環境衛生	(2) 関係団体
14,423	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
287,716	②地方三公社長期借入金
⑥警察	35,862
68,545	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	5,500
71,597	関係団体計
⑧収益事業	41,362
5,376	(3) 長期未払金
⑨その他	7,425
9	(4) 引当金
有形固定資産計	145,833
2,681,140	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	120,150
108	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	25,682
16	(5) その他
公共資産合計	1,823
2,681,265	固定負債合計
	1,151,216
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
26,956	①地方公共団体
(2) 貸付金	63,845
23,290	②関係団体
(3) 基金等	568
76,273	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	64,413
12,592	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	156
25,619	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	5,365
▲ 203	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	16,669
164,527	(5) 賞与引当金
	8,451
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	1,840
34,075	流動負債合計
(2) 未収金	96,893
6,839	
(3) 販売用不動産	負債合計
9,725	1,248,109
(4) その他	
22,555	純資産合計
(5) 回収不能見込額	1,670,874
▲ 2	
流動資産合計	
73,192	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	2,918,983
0	
資産合計	
2,918,983	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	55,598 百万円
②債務保証又は損失補償	71,650 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円)
③その他	5,145 百万円

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)
	普通会計	公営事業会計							その他			
		公営企業会計							県営競輪事業特別会計	(小計) C		
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計	(小計) B					
A								(小計) B	(小計) C	A+B+C	D	
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
①生活インフラ・国土保全	1,972,176				8,147	59,782	67,929				2,040,104	
②教育	133,194										133,194	
③福祉	8,522										8,522	
④環境衛生	10,185	4,223						4,223			14,408	
⑤産業振興	268,170		3,583	165				3,748			271,918	
⑥警察	68,518										68,518	
⑦総務	71,596										71,596	
⑧収益事業									5,376	5,376	5,376	
⑨その他												
有形固定資産計	2,532,361	4,223	3,583	165	8,147	59,782	75,900	5,376	5,376	2,613,636		
(2) 無形固定資産		0	1	0			1				1	
(3) 売却可能資産	16										16	
公共資産合計	2,532,377	4,223	3,585	165	8,147	59,782	75,901	5,376	5,376	2,613,654		
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	89,453										89,453	
(2) 貸付金	59,279		1,500				1,500				60,779	▲ 1,500
(3) 基金等	59,100				188		188	1,372	1,372	60,660		
(4) 長期延滞債権	12,182				8		8	200	200	12,390		
(5) その他				500			500			500		
(6) 回収不能見込額	▲ 86									▲ 86		
投資等合計	219,928		1,500	500	196		2,196	1,572	1,572	223,696	▲ 1,500	
3. 流動資産												
(1) 資金	19,248	41	2,925	151	35	85	3,237	364	364	22,849		
(2) 未収金	864	289	60	335	9		694			1,557		
(3) 販売用不動産				5,092			5,092			5,092		
(4) その他	21,872	13	11				25			21,897		
(5) 回収不能見込額												
流動資産合計	41,984	344	2,996	5,579	44	85	9,047	364	364	51,396		
4. 繰延勘定												
資産合計	2,794,290	4,567	8,081	6,243	8,387	59,866	87,144	7,312	7,312	2,888,746	▲ 1,500	
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計地方債	929,723										929,723	
②公営事業地方債		4,867		7,193	1,708	11,283	25,051			25,051		
地方公共団体計	929,723	4,867		7,193	1,708	11,283	25,051			954,774		
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合地方債												
②地方三公社長期借入金												
③第三セクター等長期借入金												
関係団体計												
(3) 長期未払金	7,257									7,257		
(4) 引当金	138,405		149	39			188			138,594	1,360	
(うち 退職手当等引当金)	112,901		149	39			188			113,089	1,360	
(うち その他の引当金)	25,504									25,504		
(5) その他		486	828	1,810			3,124			3,124	▲ 1,500	
(うち 他会計借入金)				1,500			1,500			1,500	▲ 1,500	
固定負債合計	1,075,385	5,352	978	9,042	1,708	11,283	28,363			1,103,748	▲ 140	
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体	62,613	289			437	505	1,231			63,845		
②関係団体												
翌年度償還予定額計	62,613	289			437	505	1,231			63,845		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)												
(3) 未払金	639	90	117	1			208			847		
(4) 翌年度支払予定退職手当	16,253									16,253		
(5) 賞与引当金	7,815	88	12	2	4	2	108	4	4	7,927		
(6) その他		12	1	9			21	0	0	21		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)												
流動負債合計	87,320	478	130	11	440	508	1,568	4	4	88,892		
負債合計	1,162,705	5,831	1,107	9,053	2,149	11,791	29,931	4	4	1,192,640	▲ 140	
[純資産の部]												
純資産合計	1,631,585	▲ 1,264	6,973	▲ 2,810	6,238	48,075	57,213	7,308	7,308	1,696,106	▲ 1,360	
負債及び純資産合計	2,794,290	4,567	8,081	6,243	8,387	59,866	87,144	7,312	7,312	2,888,746	▲ 1,500	

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等					
	純計 (A+B+C+D) E	公立大学法人 和歌山県立医科大学	(合計) F	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	(合計) G	(一社)わかやま森林と緑の公社	(一社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(公財)和歌山県救急医療情報センター	(公財)和歌山地域地場産業振興センター
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	2,040,104				17	17					
②教育	133,194	51,292	51,292								
③福祉	8,522										
④環境衛生	14,408										
⑤産業振興	271,918				0	0	15,195			240	
⑥警察	68,518										
⑦総務	71,596										
⑧収益事業	5,376								0		
⑨その他				2	7	9					
有形固定資産計	2,613,636	51,292	51,292	2	24	26	15,195		0	240	
(2) 無形固定資産	1	101	101	0	0	0			0		
(3) 売却可能資産	16										
公共資産合計	2,613,654	51,393	51,393	2	24	26	15,195		0	240	
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	89,453							367		1	
(2) 貸付金	59,279	20	20					15			
(3) 基金等	60,660								4	59	
(4) 長期延滞債権	12,390										
(5) その他	500	3	3	25,052	2	25,054		0	0		
(6) 回収不能見込額	▲ 86				▲ 1	▲ 1					
投資等合計	222,196	23	23	25,052	1	25,053		382	4	59	
3. 流動資産											
(1) 資金	22,849	9,058	9,058	397	172	568	114	40	34	17	
(2) 未収金	1,557	5,762	5,762	29	2	30	27		0	0	
(3) 販売用不動産	5,092			4,612	5	4,617					
(4) その他	21,897	295	295	0	0	0	17	0	0	0	
(5) 回収不能見込額											
流動資産合計	51,396	15,115	15,115	5,037	179	5,216	158	40	35	17	
4. 繰延勘定											
資産合計	2,887,246	66,531	66,531	30,091	204	30,295	15,353	423	39	76	284
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	929,723										
②公営事業地方債	25,051										
地方公共団体計	954,774										
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金				49,268	432	49,700					
③第三セクター等長期借入金							12,889				
関係団体計				49,268	432	49,700	12,889				
(3) 長期未払金	7,257	159	159				2,335				
(4) 引当金	139,953	154	154	110	90	200		17	51	25	
(うち 退職手当等引当金)	114,449	64	64	110	90	200		17	51	24	
(うち その他の引当金)	25,504	89	89							1	
(5) その他	1,624	5,596	5,596	48	14	62	7				
(うち 他会計借入金)		1,627	1,627								
固定負債合計	1,103,608	5,908	5,908	49,426	535	49,961	15,231		17	51	
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	63,845										
②関係団体											
翌年度償還予定額計	63,845										
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				288		288					
(3) 未払金	847	4,077	4,077	21	3	24	35	0	5	14	
(4) 翌年度支払予定退職手当	16,253										
(5) 賞与引当金	7,927	479	479		4	4			2		
(6) その他	21	2,378	2,378	25	10	35	4		1	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		710	710				4				
流動負債合計	88,892	6,934	6,934	334	17	351	40	0	8	14	
負債合計	1,192,499	12,842	12,842	49,760	553	50,312	15,270	0	26	66	28
[純資産の部]											
純資産合計	1,694,746	53,689	53,689	▲ 19,669	▲ 348	▲ 20,017	83	422	13	10	
負債及び純資産合計	2,887,246	66,531	66,531	30,091	204	30,295	15,353	423	39	76	

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全										2	
②教育			2					1			
③福祉											
④環境衛生		15		0							
⑤産業振興	3				1						2
⑥警察							26		0		
⑦総務						1					
⑧収益事業											
⑨その他											
有形固定資産計	3	15	2	0	1	1	26	1	0	2	2
(2) 無形固定資産	0	2			0	1	0		0		
(3) 売却可能資産											
公共資産合計	3	17	2	0	1	2	26	1	1	2	2
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金						62					
(2) 貸付金		36			184						
(3) 基金等	1,239	89	59	56	152	530	853	377	322	41	189
(4) 長期延滞債権											
(5) その他		0			45		5				5
(6) 回収不能見込額											
投資等合計	1,239	125	59	56	381	592	858	377	322	41	194
3. 流動資産											
(1) 資金	46	89	45	4	17	15	17	10	5	123	24
(2) 未収金		2	103		13	0		1			6
(3) 販売用不動産					15						
(4) その他		56	0			0	1				0
(5) 回収不能見込額											
流動資産合計	46	147	148	4	45	15	18	11	5	123	30
4. 繰延勘定											
資産合計	1,288	289	209	60	427	609	902	389	327	166	226
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債											
②公営事業地方債											
地方公共団体計											
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金					229		17				
関係団体計					229		17				
(3) 長期未払金		6					3				
(4) 引当金	44	58	92		1	9	2	10	1		23
(うち 退職手当等引当金)	36	58	92			9	2	10	1		23
(うち その他の引当金)	9				1						
(5) その他											34
(うち 他会計借入金)											
固定負債合計	44	64	92		230	9	22	10	1		57
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体											
②関係団体							2				
翌年度償還予定額計							2				
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)					15						
(3) 未払金	11	42	71	0	13	2	1			122	3
(4) 翌年度支払予定退職手当											
(5) 賞与引当金		11	6								1
(6) その他	0	12	1	0	0	0	0	4	0	1	4
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)											
流動負債合計	12	65	78	0	28	2	3	4	0	122	8
負債合計	56	129	170	0	258	11	25	14	1	122	65
[純資産の部]											
純資産合計	1,232	160	39	60	169	597	877	375	326	44	161
負債及び純資産合計	1,288	289	209	60	427	609	902	389	327	166	226

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等				(合計) H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団	南紀白浜空港ビル(株)	ウインナック(株)				
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全			339		342	2,040,463		2,040,463
②教育					3	184,489		184,489
③福祉						8,522		8,522
④環境衛生					15	14,423		14,423
⑤産業振興		3		356	15,798	287,716		287,716
⑥警察					27	68,545		68,545
⑦総務					1	71,597		71,597
⑧収益事業					0	5,376		5,376
⑨その他						9		9
有形固定資産計		3	339	356	16,186	2,681,140		2,681,140
(2) 無形固定資産		0	0	1	6	108		108
(3) 売却可能資産						16		16
公共資産合計		3	340	357	16,191	2,681,265		2,681,265
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金		0		1	430	89,883	▲ 62,927	26,956
(2) 貸付金					236	59,534	▲ 36,244	23,290
(3) 基金等	40	11,567			15,613	76,273		76,273
(4) 長期延滞債権		202		0	202	12,592		12,592
(5) その他			6	0	62	25,619		25,619
(6) 回収不能見込額		▲ 116		▲ 0	▲ 117	▲ 203		▲ 203
投資等合計	40	11,652	6	1	16,427	263,699	▲ 99,171	164,527
3. 流動資産								
(1) 資金	9	81	186	47	927	33,403	672	34,075
(2) 未収金	0	76	1	7	236	7,585	▲ 747	6,839
(3) 販売用不動産					15	9,725		9,725
(4) その他	0	2	7	279	363	22,555		22,555
(5) 回収不能見込額				▲ 2	▲ 2	▲ 2		▲ 2
流動資産合計	9	159	193	332	1,540	73,267	▲ 75	73,192
4. 繰延勘定								
資産合計	49	11,814	539	690	34,158	3,018,230	▲ 99,247	2,918,983
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債						929,723		929,723
②公営事業地方債						25,051		25,051
地方公共団体計						954,774		954,774
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方三公社長期借入金						49,700	▲ 13,838	35,862
③第三セクター等長期借入金		10,000		210	23,345	23,345	▲ 17,844	5,500
関係団体計		10,000		210	23,345	73,044	▲ 31,682	41,362
(3) 長期未払金					2,344	9,760	▲ 2,335	7,425
(4) 引当金	31	127	18	17	526	140,833	4,999	145,833
(うち 退職手当等引当金)	31	49	18	17	438	115,151	4,999	120,150
(うち その他の引当金)		78			89	25,682		25,682
(5) その他		85		11	137	7,418	▲ 5,596	1,823
(うち 他会計借入金)						1,627	▲ 1,627	
固定負債合計	31	10,212	18	238	26,352	1,185,830	▲ 34,613	1,151,216
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体						63,845		63,845
②関係団体			37	131	171	171	398	568
翌年度償還予定額計			37	131	171	64,015	398	64,413
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		50		90	156	444	▲ 288	156
(3) 未払金	3	93	12	61	490	5,437	▲ 73	5,365
(4) 翌年度支払予定退職手当						16,253	416	16,669
(5) 賞与引当金		7	1	4	33	8,442	9	8,451
(6) その他	0	6	9	72	116	2,551	▲ 710	1,840
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					4	714	▲ 710	4
流動負債合計	3	156	59	358	965	97,142	▲ 249	96,893
負債合計	34	10,368	77	596	27,317	1,282,972	▲ 34,862	1,248,109
[純資産の部]								
純資産合計	15	1,446	462	94	6,840	1,735,258	▲ 64,384	1,670,874
負債及び純資産合計	49	11,814	539	690	34,158	3,018,230	▲ 99,247	2,918,983

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計							その他				
		公営企業会計						(小計) B	県営競争事業特別会計	(小計) C			
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計							
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	71,123				467	2,406	2,873				73,996	▲ 1,025	72,971
教育	97,771										97,771		97,771
福祉	66,482										66,482		66,482
環境衛生	13,859	2,328					2,328				16,187	▲ 610	15,577
産業振興	41,784		543	944			1,486				43,270	▲ 155	43,115
警察	25,568										25,568		25,568
総務	23,159										23,159		23,159
議会	1,170										1,170		1,170
収益事業									12,624	12,624	12,624	▲ 219	12,405
支払利息	12,122	85		35	46	239	404				12,526	▲ 2	12,524
回収不能見込計上額	164										164		164
その他	13,492										13,492		13,492
経常行政コスト合計	366,693	2,413	543	978	513	2,645	7,092	12,624	12,624	386,408	▲ 2,010	384,398	
経常収益													
使用料・手数料	4,948								303	303	5,251		5,251
分担金・負担金・寄附金	1,238						216	216			1,454	▲ 270	1,185
保険料													
事業収益		1,617	613	738	508		3,476	12,244	12,244	15,720			15,720
その他特定行政サービス収入		337	289	30	2	678	1,336	125	125	1,461	▲ 2	1,459	
他会計補助金等		428		157	220	838	1,642			1,642	▲ 1,642		
経常収益合計	6,186	2,383	902	925	730	1,731	6,671	12,672	12,672	25,529	▲ 1,914	23,615	
(差引) 純経常行政コスト	360,507	30	▲ 359	54	▲ 217	914	421	▲ 48	▲ 48	360,879	▲ 96	360,783	

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計							その他				
		公営企業会計						(小計) B	県営競争事業特別会計	(小計) C			
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計							
経常行政コスト													
人件費	117,690	1,446	148	62	59	32	1,747	172	172	119,609	167	119,776	
退職手当等引当金繰入等	5,701									5,701		5,701	
賞与引当金繰入額	7,815	88	12	2	4	2	108	4	4	7,927	▲ 63	7,864	
物件費	13,036	443	153	39	65	711	1,412	2,104	2,104	16,551		16,551	
維持補修費	3,341	19	42	0	25		86	109	109	3,535		3,535	
減価償却費	73,074	324	185	5	265	1,661	2,440	185	185	75,698		75,698	
社会保障給付	10,713		1	0			1			10,714		10,714	
補助金等	94,306		1	0	50		51	692	692	95,050		95,050	
他会計等への支出額	1,912							200	200	2,112	▲ 2,112		
他団体への公共資産整備補助金等	26,819									26,819		26,819	
支払利息	12,122	85		35	46	239	404			12,526	▲ 2	12,524	
回収不能見込計上額	164									164		164	
その他行政コスト		8	0	835			843	9,158	9,158	10,001		10,001	
経常行政コスト合計	366,693	2,413	543	978	513	2,645	7,092	12,624	12,624	386,408	▲ 2,010	384,398	
経常収益													
使用料・手数料	4,948								303	303	5,251		5,251
分担金・負担金・寄附金	1,238						216	216		1,454	▲ 270	1,185	
保険料													
事業収益		1,617	613	738	508		3,476	12,244	12,244	15,720		15,720	
その他特定行政サービス収入		337	289	30	2	678	1,336	125	125	1,461	▲ 2	1,459	
他会計補助金等		428		157	220	838	1,642			1,642	▲ 1,642		
経常収益合計	6,186	2,383	902	925	730	1,731	6,671	12,672	12,672	25,529	▲ 1,914	23,615	
(差引) 純経常行政コスト	360,507	30	▲ 359	54	▲ 217	914	421	▲ 48	▲ 48	360,879	▲ 96	360,783	

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等						
	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計)	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	(合計)	(一社)わかやま森林と緑の公社	(一社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(公財)和歌山県救急医療情報センター	(公財)和歌山地域地場産業振興センター	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター
		F			G							
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全			1,216	264	1,480							
教育	31,757	31,757					9					
福祉												
環境衛生									113			596
産業振興						114		92		77	93	
警察												
総務												
議会												
収益事業												
支払利息	19	19	234	0	234	62		3				
回収不能見込計上額												
その他												
経常行政コスト合計	31,776	31,776	1,450	264	1,714	176	9	94	113	77	93	596
経常収益												
使用料・手数料										24		
分担金・負担金・寄附金	488	488				2				0	20	2
保険料												
事業収益	26,599	26,599	1,387	259	1,646	74	0	92		1		586
その他特定行政サービス収入	419	419	2	1	3	98	11	0	113	41	73	8
他会計補助金等												
経常収益合計	27,506	27,506	1,389	260	1,650	174	11	92	113	67	93	596
(差引) 純経常行政コスト	4,270	4,270	60	4	64	2	▲2	2	0	10	▲0	

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等						
	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計)	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	(合計)	(一社)わかやま森林と緑の公社	(一社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(公財)和歌山県救急医療情報センター	(公財)和歌山地域地場産業振興センター	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター
		F			G							
経常行政コスト												
人件費	12,236	12,236	37	63	100	37		42	36	36	43	183
退職手当等引当金繰入等	498	498	2	5	7	2		1	5	2	3	25
賞与引当金繰入額	2,005	2,005		4	4							11
物件費	14,435	14,435	5	15	21	28	7	29	68	27	38	332
維持補修費	310	310	10	175	185	1		2		1	3	10
減価償却費	2,243	2,243	0	1	1	0		0	0	10	1	5
社会保障給付												
補助金等			33		33	0	2	3	3	1	3	29
他会計等への支出額												
他団体への公共資産整備補助金等												
支払利息	19	19	234	0	234	62		3				
回収不能見込計上額												
その他行政コスト	30	30	1,128	1	1,129	45	0	14	0		2	0
経常行政コスト合計	31,776	31,776	1,450	264	1,714	176	9	94	113	77	93	596
経常収益												
使用料・手数料										24		
分担金・負担金・寄附金	488	488				2				0	20	2
保険料												
事業収益	26,599	26,599	1,387	259	1,646	74	0	92		1		586
その他特定行政サービス収入	419	419	2	1	3	98	11	0	113	41	73	8
他会計補助金等												
経常収益合計	27,506	27,506	1,389	260	1,650	174	11	92	113	67	93	596
(差引) 純経常行政コスト	4,270	4,270	60	4	64	2	▲2	2	0	10	▲0	

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：百万円)

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全								628			
教育	316					51					
福祉											
環境衛生		9									
産業振興			61						49		605
警察					30		13				
総務				70						74	
議会											
収益事業											
支払利息			0		0						2
回収不能見込計上額											
その他											
経常行政コスト合計	316	9	61	70	30	51	13	628	49	74	607
経常収益											
使用料・手数料											
分担金・負担金・寄附金		1		0	12	1	1				9
保険料											
事業収益	306		39	1	1			628	16	18	3
その他特定行政サービス収入	7	10	21	54	17	47	12	0	31	56	552
他会計補助金等											
経常収益合計	312	11	60	54	30	49	13	628	47	74	564
(差引) 純経常行政コスト	4	▲2	1	15	0	2	▲1	▲0	1		43

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：百万円)

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団
経常行政コスト											
人件費	106	6	2	27	14	28	7	43	25	47	189
退職手当等引当金繰入等	3			1	0	1	0		1		5
賞与引当金繰入額									0		7
物件費	205	3	8	39	7	16	4	539	9	27	151
維持補修費	0			0	0	0		15			0
減価償却費	1	0	▲0	1	2	1	0		1		1
社会保障給付											
補助金等	0	0	0		2	5	0	31	13	0	209
他会計等への支出額											
他団体への公共資産整備補助金等											
支払利息			0		0						2
回収不能見込計上額											
その他行政コスト	0	0	50	1	5	0	2	0	1		42
経常行政コスト合計	316	9	61	70	30	51	13	628	49	74	607
経常収益											
使用料・手数料											
分担金・負担金・寄附金		1		0	12	1	1				9
保険料											
事業収益	306		39	1	1			628	16	18	3
その他特定行政サービス収入	7	10	21	54	17	47	12	0	31	56	552
他会計補助金等											
経常収益合計	312	11	60	54	30	49	13	628	47	74	564
(差引) 純経常行政コスト	4	▲2	1	15	0	2	▲1	▲0	1		43

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南紀白浜空港ビル(株)	ウインナック(株)	(合計) H			
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	120		748	75,198	▲ 1,588	73,610
教育			375	129,903	▲ 4,078	125,826
福祉				66,482		66,482
環境衛生			718	16,295	▲ 126	16,169
産業振興		699	1,788	44,903	▲ 438	44,466
警察			43	25,611	▲ 1	25,610
総務			144	23,303	▲ 114	23,189
議会				1,170		1,170
収益事業				12,405		12,405
支払利息		9	77	12,854	▲ 18	12,835
回収不能見込計上額		2	2	166		166
その他				13,492		13,492
経常行政コスト合計	120	709	3,894	421,782	▲ 6,363	415,419
経常収益						
使用料・手数料			24	5,276		5,276
分担金・負担金・寄附金			48	1,721		1,721
保険料						
事業収益	132	712	2,608	46,574	▲ 1,904	44,669
その他特定行政サービス収入	0	12	1,164	3,046	▲ 622	2,424
他会計補助金等						
経常収益合計	132	725	3,845	56,616	▲ 2,527	54,090
(差引) 純経常行政コスト	▲ 12	▲ 15	49	365,166	▲ 3,837	361,329

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南紀白浜空港ビル(株)	ウインナック(株)	(合計) H			
経常行政コスト						
人件費	25	11	906	133,019		133,019
退職手当等引当金繰入等	1	0	50	6,256	▲ 790	5,466
賞与引当金繰入額			19	9,891	▲ 1	9,891
物件費	40	7	1,585	32,592	▲ 1,661	30,931
維持補修費	3	1	37	4,067		4,067
減価償却費	33	1	56	77,999	1,124	79,123
社会保障給付				10,714		10,714
補助金等	7	0	310	95,393	▲ 5,014	90,379
他会計等への支出額						
他団体への公共資産整備補助金等				26,819		26,819
支払利息		9	77	12,854	▲ 18	12,835
回収不能見込計上額		2	2	166		166
その他行政コスト	10	678	852	12,012	▲ 3	12,009
経常行政コスト合計	120	709	3,894	421,782	▲ 6,363	415,419
経常収益						
使用料・手数料			24	5,276		5,276
分担金・負担金・寄附金			48	1,721		1,721
保険料						
事業収益	132	712	2,608	46,574	▲ 1,904	44,669
その他特定行政サービス収入	0	12	1,164	3,046	▲ 622	2,424
他会計補助金等						
経常収益合計	132	725	3,845	56,616	▲ 2,527	54,090
(差引) 純経常行政コスト	▲ 12	▲ 15	49	365,166	▲ 3,837	361,329

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計						その他					
		公営企業会計						(小計) B	その他				
		県立こころの 医療センター 事業会計	工業用水道 事業会計	土地造成事 業会計	県営港湾施 設管理特別 会計	流域下水道 事業特別会 計	県営競輪事 業特別会計		(小計) C				
期首純資産残高	1,630,108	5,171	8,742	6,924	6,021	49,527	76,385	7,260	7,260	1,713,753	▲ 16,538	1,697,215	
純経常行政コスト	▲ 360,507	▲ 30	359	▲ 54	217	▲ 914	▲ 421	48	48	▲ 360,879	96	▲ 360,783	
一般財源													
地方税	92,899									92,899		92,899	
地方交付税	164,988									164,988		164,988	
その他行政コスト充当財源	29,351									29,351	▲ 200	29,151	
補助金等受入	84,175									84,677		84,677	
臨時損益													
出資の受入・新規設立													
資産評価替えによる変動額	▲ 12									▲ 12		▲ 12	
無償受贈資産受入			5							5		5	
その他		▲ 6,405	▲ 2,132	▲ 9,681		▲ 1,041	▲ 19,259			▲ 19,259	15,283	▲ 3,976	
期末純資産残高	1,631,585	▲ 1,264	6,973	▲ 2,810	6,238	48,075	57,213	7,308	7,308	1,696,106	▲ 1,360	1,694,746	

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等						
	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計) F	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	(合計) G	(一社)わかやま森林と緑の公社	(一社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(公財)和歌山県救急医療情報センター	(公財)和歌山地域地場産業振興センター	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター
期首純資産残高	53,620	53,620	▲ 19,609	▲ 344	▲ 19,953	88	399	16	10	266	1,232	160
純経常行政コスト	▲ 4,270	▲ 4,270	▲ 60	▲ 4	▲ 64	▲ 2	2	▲ 2	▲ 0	▲ 10	0	
一般財源												
地方税												
地方交付税												
その他行政コスト充当財源												
補助金等受入	4,661	4,661										
臨時損益												
出資の受入・新規設立												
資産評価替えによる変動額												
無償受贈資産受入	293	293										
その他	▲ 616	▲ 616				▲ 2	22					
期末純資産残高	53,689	53,689	▲ 19,669	▲ 348	▲ 20,017	83	422	13	10	255	1,232	160

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団
期首純資産残高	42	58	168	594	855	371	325	44	106	8	1,480
純経常行政コスト	▲ 4	2	▲ 1	▲ 15	▲ 0	▲ 2	1	0	▲ 1		▲ 43
一般財源											
地方税											
地方交付税											
その他行政コスト充当財源											
補助金等受入			1						1		
臨時損益											
出資の受入・新規設立											
資産評価替えによる変動額											
無償受贈資産受入											
その他				18	20					8	9
期末純資産残高	39	60	169	597	877	375	326	44	161	15	1,446

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南紀白浜空 港ビル株式 会社	ウインナッ ク株式会社	(合計)			
			H			
期首純資産残高	450	78	6,750	1,737,632	▲ 71,802	1,665,829
純経常行政コスト	12	15	▲ 49	▲ 365,166	3,837	▲ 361,329
一般財源						
地方税				92,899		92,899
地方交付税				164,988		164,988
その他行政コスト充当財源				29,151	7,044	36,195
補助金等受入			2	89,340	▲ 4,126	85,214
臨時損益						
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額				▲ 12		▲ 12
無償受贈資産受入				298		298
その他			74	▲ 4,517	663	▲ 3,854
期末純資産残高	462	94	6,840	1,735,258	▲ 64,384	1,670,874

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	
	普通会計	公営事業会計								その他			
		公営企業会計						(小計) B	県営競輪事業特別会計				(小計) C
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計							
A									A+B+C	D			
[経常的収支の部]													
人件費	144,018	1,446	173	23	62	33	1,738	175	175	145,931			
物件費	13,036	463	153	39	65	711	1,432	2,104	2,104	16,571			
社会保障給付	10,713		1	0			1			10,714			
補助金等	94,306		1	0	50		51	692	692	95,050			
支払利息	12,122	85		35	46	239	404			12,526	▲ 2		
他会計への事務費等充当財源繰出支出	635									635	▲ 635		
その他支出	13,380	16	278	45	25		364	9,466	9,466	23,211	▲ 200		
支出合計	288,209	2,010	607	142	248	984	3,990	12,438	12,438	304,637	▲ 837		
地方税	92,988									92,988			
地方交付税	164,988									164,988			
国補助金等	39,183									39,183			
使用料・手数料	4,319							303	303	4,623			
分担金・負担金・寄附金	305						21	21		325			
保険料													
事業収入		1,612	613	714	505		3,444	12,244	12,244	15,688			
諸収入	6,234	274	289	30			593	122	122	6,949	▲ 202		
地方債発行額	35,248									35,248			
長期借入金借入額													
短期借入金増加額													
基金取崩額	17,733									17,733			
他会計補助金等		428		157	87		1,009			1,009	▲ 1,009		
その他収入	20,093				2	678	680			20,772	▲ 818		
収入合計	381,091	2,314	902	901	595	1,035	5,746	12,670	12,670	399,507	▲ 2,029		
経常的収支額	92,882	303	295	759	347	51	1,756	232	232	94,870	▲ 1,192		
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	88,901	28	170	19	5	1,002	1,225	109	109	90,234			
公共資産整備補助金等支出	26,819									26,819			
他会計への建設費充当財源繰出支出	14									14	▲ 14		
地方独立行政法人公共資産整備支出													
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出													
地方三公社公共資産整備支出													
第三セクター等公共資産整備支出													
支出合計	115,734	28	170	19	5	1,002	1,225	109	109	117,067	▲ 14		
国補助金等	43,285						503	503		43,787			
地方債発行額	41,728						245	245		41,973			
長期借入金借入額													
基金取崩額	1,565									1,565			
他会計補助金等							23	23		23	▲ 23		
その他収入	2,447		59				157	216		2,663			
収入合計	89,025		59				928	986		90,012	▲ 23		
公共資産整備収支額	▲ 26,709	▲ 28	▲ 111	▲ 19	▲ 5	▲ 74	▲ 238	▲ 109	▲ 109	▲ 27,056	▲ 9		
[投資・財務的収支の部]													
投資及びび出資金	6									6			
貸付金	70,281									70,281			
基金積立額	3,326				0		0	202	202	3,528			
定額運用基金への繰出支出	190									190			
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,263									1,263	▲ 1,238		
地方債償還額	62,511	278		2,367	458	478	3,580			66,091			
長期借入金返済額													
短期借入金減少額													
収益事業純支出													
その他支出													
支出合計	137,577	278		2,367	458	478	3,580	202	202	141,360	▲ 1,238		
国補助金等	1,706									1,706			
貸付金回収額	71,579									71,579			
基金取崩額	79									79			
地方債発行額	666	25		1,567			1,592			2,258			
長期借入金借入額													
公共資産等売却収入	585									585			
収益事業純収入													
他会計補助金等					132	478	610			610	▲ 610		
その他収入	1,426							2	2	1,429			
収入合計	76,041	25		1,567	132	478	2,202	2	2	78,246	▲ 610		
投資・財務的収支額	▲ 61,536	▲ 253		▲ 800	▲ 326	0	▲ 1,378	▲ 200	▲ 200	▲ 63,114	628		
翌年度繰上充用金増減額													
当年度資金増減額	4,638	22	184	▲ 61	17	▲ 23	139	▲ 77	▲ 77	4,700	▲ 573		
期首資金残高	14,611	19	2,741	212	18	108	3,097	441	441	18,150			
経費負担割合変更に伴う差額													
期末資金残高	19,248	41	2,925	151	35	85	3,237	364	364	22,849	▲ 573		

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等				
	純計 (A+B+C+D) E	公立大学法人 和歌山県立医科大学	(合計) F	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	(合計) G	(一社)わかやま森林と緑の公社	(一社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(公財)和歌山県救急医療情報センター	(公財)和歌山地域地域産業振興センター
[経常的収支の部]											
人件費	145,931	14,794	14,794	116	68	184	37	3	41	36	33
物件費	16,571	14,245	14,245	9	15	25	30	4	29	67	38
社会保障給付	10,714										
補助金等	95,050			30		30	0	2	3	2	1
支払利息	12,524	19	19	234	0	234	63		3		
他会計への事務費等充当財源繰出支出											
その他支出	23,011	150	150	21	203	224	50	0	16	0	1
支出合計	303,801	29,208	29,208	410	287	696	179	9	93	106	73
地方税	92,988										
地方交付税	164,988										
国補助金等	39,183	4,888	4,888				20			113	
使用料・手数料	4,623										27
分担金・負担金・寄附金	325	440	440				1				0
保険料											
事業収入	15,688	26,567	26,567	1,358	245	1,604	42	0	92		1
諸収入	6,747			0	0	1	0	11		0	0
地方債発行額	35,248										
長期借入金借入額											
短期借入金増加額											
基金取崩額	17,733										
他会計補助金等											
その他収入	19,955	310	310	4		4	4		0		41
収入合計	397,478	32,205	32,205	1,362	246	1,608	67	11	92	113	69
経常的収支額	93,677	2,997	2,997	952	▲ 41	912	▲ 112	2	▲ 0	7	▲ 4
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	90,234			0	0	1					
公共資産整備補助金等支出	26,819										
他会計への建設費充当財源繰出支出											
地方独立行政法人公共資産整備支出		2,374	2,374								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											
地方三公社公共資産整備支出											
第三セクター等公共資産整備支出											
支出合計	117,053	2,374	2,374	0	0	1					
国補助金等	43,787	588	588								
地方債発行額	41,973										
長期借入金借入額		666	666								
基金取崩額	1,565										
他会計補助金等											
その他収入	2,663	2	2								
収入合計	89,988	1,255	1,255								
公共資産整備収支額	▲ 27,065	▲ 1,119	▲ 1,119	▲ 0	▲ 0	▲ 1					
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	6			2		2		157			
貸付金	70,281							2			
基金積立額	3,528						3			5	2
定額運用基金への繰出支出	190										
他会計への公債費充当財源繰出支出	25	1,135	1,135								
地方債償還額	66,091										
長期借入金返済額				694		694	184				
短期借入金減少額				318		318					
収益事業純支出											
その他支出				2		2	7		0		
支出合計	140,122	1,135	1,135	1,015		1,015	195	159	0	5	2
国補助金等	1,706										
貸付金回収額	71,579							16			
基金取崩額	79						23				
地方債発行額	2,258										
長期借入金借入額							266				
公共資産等売却収入	585							137			
収益事業純収入											
他会計補助金等											
その他収入	1,429	12	12				7				
収入合計	77,636	12	12				296	154			
投資・財務的収支額	▲ 62,486	▲ 1,123	▲ 1,123	▲ 1,015		▲ 1,015	101	▲ 5	▲ 0	▲ 5	▲ 2
翌年度繰上充用金増減額											
当年度資金増減額	4,127	755	755	▲ 63	▲ 41	▲ 104	▲ 11	▲ 4	▲ 1	2	▲ 6
期首資金残高	18,150	8,303	8,303	460	213	673	125	44	35	15	9
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	22,276	9,058	9,058	397	172	568	114	40	34	17	3

連結資金収支計算書 内訳表

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま
[経常的収支の部]											
人件費	49	197	109	6	4	27	14	28	7	43	25
物件費	38	318	158	3	7	39	6	10	4	539	9
社会保障給付											
補助金等	3	29		0	0		3	5	0	31	12
支払利息						0					
他会計への事務費等充当財源繰出支出											
その他支出	3	7	0	0	41	3	7	0	2	4	2
支出合計	92	552	267	9	53	70	30	43	12	616	47
地方税											
地方交付税											
国補助金等		7	7	7	8			37			1
使用料・手数料											
分担金・負担金・寄附金	20	2		1			12	1	1		
保険料											
事業収入	53	581	306		83	1	1			628	16
諸収入	20	0	0	3	2	8	17	6	6	0	0
地方債発行額											
長期借入金借入額											
短期借入金増加額											
基金取崩額											
他会計補助金等											
その他収入		1	0		0	46	0	4	6	0	89
収入合計	93	591	312	11	94	54	30	49	13	628	106
経常的収支額	0	39	45	2	42	▲15	▲0	5	1	12	60
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出											
公共資産整備補助金等支出											
他会計への建設費充当財源繰出支出											
地方独立行政法人公共資産整備支出											
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											
地方三公社公共資産整備支出											
第三セクター等公共資産整備支出		2									0
支出合計		2									0
国補助金等											
地方債発行額											
長期借入金借入額											
基金取崩額											
他会計補助金等											
その他収入											
収入合計											
公共資産整備収支額		▲2									▲0
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金						110					
貸付金											
基金積立額		24				1		1	0		83
定額連用基金への繰出支出											
他会計への公債費充当財源繰出支出											
地方債償還額											
長期借入金返済額					77		2				
短期借入金減少額					37						
収益事業純支出											
その他支出					45	0					
支出合計		24			160	111	2	1	0		83
国補助金等											
貸付金回収額		0			1			1			
基金取崩額											25
地方債発行額											
長期借入金借入額											
公共資産等売却収入											
収益事業純収入											
他会計補助金等											
その他収入					117	118					
収入合計		0			117	118		1			25
投資・財務的収支額		▲24			▲42	6	▲2		▲0		▲58
翌年度繰上充用金増減額											
当年度資金増減額	0	14	45	2	▲1	▲9	▲2	5	1	12	1
期首資金残高	46	76		2	18	24	19	5	4	112	23
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	46	89	45	4	17	15	17	10	5	123	24

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	(財)和歌 山県人権啓 発センター	(公財)わ かやま産業 振興財団	南紀白浜空 港ビル(株)	ウインナッ ク(株)	(合計) H			
[経常的収支の部]								
人件費	47	197	26	16	946	161,854		161,854
物件費	50	151	34	7	1,540	32,381	▲ 6,673	25,709
社会保障給付						10,714		10,714
補助金等	0	204	7	0	302	95,383	▲ 504	94,878
支払利息		2		9	77	12,854	▲ 18	12,836
他会計への事務費等充当財源繰出支出								
その他支出		76	13	859	1,084	24,469	▲ 3	24,466
支出合計	97	630	81	891	3,950	337,655	▲ 7,198	330,457
地方税						92,988		92,988
地方交付税						164,988		164,988
国補助金等	54	370		4	628	44,700	▲ 4,626	40,073
使用料・手数料					27	4,649	▲ 37	4,613
分担金・負担金・寄附金		9			47	813		813
保険料								
事業収入	18	3	132	712	2,669	46,527	▲ 1,962	44,565
諸収入	2		0	0	75	6,823	▲ 18	6,804
地方債発行額						35,248		35,248
長期借入金借入額								
短期借入金増加額								
基金取崩額						17,733		17,733
他会計補助金等								
その他収入		219		1	412	20,680	▲ 40	20,640
収入合計	74	601	132	717	3,858	435,148	▲ 6,684	428,464
経常的収支額	▲ 23	▲ 28	51	▲ 174	▲ 92	97,494	514	98,007
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出			5		5	90,240		90,240
公共資産整備補助金等支出						26,819		26,819
他会計への建設費充当財源繰出支出								
地方独立行政法人公共資産整備支出						2,374		2,374
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								
地方三公社公共資産整備支出								
第三セクター等公共資産整備支出					2	2		2
支出合計			5		7	119,435		119,435
国補助金等						44,375	▲ 535	43,840
地方債発行額						41,973		41,973
長期借入金借入額						666	▲ 691	▲ 26
基金取崩額						1,565		1,565
他会計補助金等								
その他収入						2,665		2,665
収入合計						91,244	▲ 1,227	90,017
公共資産整備収支額			▲ 5		▲ 7	▲ 28,191	▲ 1,227	▲ 29,417
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金					267	275		275
貸付金					2	70,283	▲ 957	69,327
基金積立額	7	502			628	4,157		4,157
定額連用基金への繰出支出						190		190
他会計への公債費充当財源繰出支出						1,160	▲ 1,160	
地方債償還額						66,091		66,091
長期借入金返済額			37	131	432	1,125	▲ 73	1,052
短期借入金減少額		1			39	357	▲ 318	39
収益事業純支出								
その他支出					53	54		54
支出合計	7	504	37	131	1,421	143,693	▲ 2,509	141,184
国補助金等					1	1,707	▲ 1	1,706
貸付金回収額					17	71,597	▲ 1,552	70,045
基金取崩額	7	551			606	685		685
地方債発行額						2,258		2,258
長期借入金借入額				342	607	607	▲ 266	342
公共資産等売却収入					137	722		722
収益事業純収入								
他会計補助金等								
その他収入					241	1,682		1,682
収入合計	7	551		342	1,610	79,257	▲ 1,818	77,439
投資・財務的収支額	▲ 0	48	▲ 37	211	189	▲ 64,435	691	▲ 63,745
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	▲ 23	19	9	37	90	4,868	▲ 22	4,845
期首資金残高	32	62	177	10	837	27,962	1,267	29,229
経費負担割合変更に伴う差額								
期末資金残高	9	81	186	47	927	32,830	1,245	34,075

IX 用語解説

1 決算（P. 1）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）のすべての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

2 一般会計（P. 1）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 自主財源（P. 2）

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

4 消費的経費（P. 8）

歳出のうち、その支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの、言い換えれば後年度に形を残さない性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに当たります。

5 投資的経費（P. 8）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

6 特別会計（P. 10）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

7 企業会計（P. 10）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうのですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

8 補正予算（P. 11）

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

9 実質赤字比率（P. 58）

一般会計と特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

10 連結実質赤字比率（P. 58）

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

11 実質公債費比率（P. 57）

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金－基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

（3ヶ年平均）

12 将来負担比率（P. 58）

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、道路公社、第3セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

13 資金不足比率（P. 58）

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

和歌山県報

平成二十七年十一月二十七日

号外

別冊